

グラフで見る

みやぎの安全衛生

(令和4年1月～令和4年12月)

新型コロナウイルス感染症を除く



宮城労働局労働基準部健康安全課

グラフで見るみやぎの安全衛生

(新型コロナウイルス感染症を除く)

(令和4年1月～12月統計)

目次

ページ

【労働災害関係】

1.主たる業種別労働災害発生状況(1月～12月)	1
2.業種別年別労働災害発生状況	2
3.労働基準監督署別労働災害発生状況(1月～12月)	3
4.労働基準監督署別・業種別労働災害発生状況(1月～12月)	4
5.死亡災害概要	5
6.労働災害の推移	7
7.主要業種別死傷災害の推移(休業4日以上)	7
8.主要業種別死亡災害の推移	8
9.労働災害と交通労働災害の比較(宮城県)	9
10.死亡災害に含まれる交通死亡労働災害の推移	9
11.業種別・各監督署別災害発生状況	10
11-1.業種別・事故の型別死亡災害発生状況(令和4年)	10
11-2.業種別死傷災害発生状況(令和4年)	10
11-3.主要業種別死傷災害発生状況(過去3年の比較)	11
11-4.建設業工事別死傷災害発生状況(過去3年の比較)	11
11-5.監督署別労働災害発生状況(過去3年の比較)	11
12.全産業における労働災害発生状況(令和4年)	12
13.製造業における労働災害発生状況(令和4年)	13
14.建設業における労働災害発生状況(令和4年)	14
15.陸上貨物運送事業における労働災害発生状況(令和4年)	15
16.林業における労働災害発生状況(令和4年)	16
17.第三次産業における労働災害発生状況(令和4年)	17
17-1.商業における労働災害発生状況(令和4年)	18
17-2.小売業における労働災害発生状況(令和4年)	19
17-3.社会福祉施設における労働災害発生状況(令和4年)	20
17-4.飲食店における労働災害発生状況(令和4年)	21
18.主要業種別・月別死傷災害発生状況(令和4年)	22
19.建設業における発注者別死傷災害発生状況(令和4年)	24
20.公共工事における死亡災害の推移	24
21.東北6県における死亡災害の推移	25
22.労働災害の推移と第13次労働災害防止計画(平成30年～令和4年)死傷者数	26
23.転倒災害の発生状況(令和4年)	28
24.高年齢労働者災害の発生状況(令和4年)	30
25.外国人労働者災害の発生状況(令和4年)	32
26.新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況(令和4年)	35

【労働衛生関係】

1.業務上疾病年別推移	36
2.健康診断有所見率の推移	37

【労働災害関係】

1. 主たる業種別労働災害発生状況(1月～12月)

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和4年		令和3年		令和4年と令和3年の比較		
	増減数	増減%					
全産業	2,567人	(15人)	2,691人	(14人)	-124人	(1 人)	-4.6%
製造業	440人	(4人)	485人	(1人)	-45人	(3 人)	-9.3%
建設業	309人	(5人)	318人	(5人)	-9人	(0 人)	-2.8%
陸上貨物運送事業	335人	(2人)	388人	(4人)	-53人	(-2 人)	-13.7%
林業	24人	(0人)	33人	(0人)	-9人	(0 人)	-27.3%
第三次産業	1,344人	(2人)	1,347人	(3人)	-3人	(-1 人)	-0.2%
商業	497人	(0人)	490人	(3人)	7人	(-3 人)	1.4%
小売業	358人	(0人)	348人	(3人)	10人	(-3 人)	2.9%
社会福祉施設	232人	(0人)	256人	(0人)	-24人	(0 人)	-9.4%
上記以外の業種の合計	115人	(2人)	120人	(1人)	-5人	(1 人)	-4.2%

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和3年(1～12月)	令和2年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2691人 (14人)	2370人 (15人)	321 (-1 人)	13.5%

新型コロナウイルス感染症を除く

2. 業種別年別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

	令和元年(平成31年) 1月-12月			令和2年 1月-12月			令和3年 1月-12月			令和4年 1月-12月								
	死傷	死亡	死傷 構成比	死傷	死亡	死傷 構成比	死傷	死亡	死傷 構成比	死傷	死亡	死傷 構成比	対元年死傷比較		対2年死傷比較		対令和3年死傷比較	
													増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業合計	2,432	17	100.0%	2,370	15	100.0%	2,691	14	100.0%	2,567	15	100.0%	135	5.6%	197	8.3%	-124	-4.6%
製造業	465	1	19.1%	464	5	19.3%	485	1	17.9%	440	4	17.1%	-25	-5.4%	-24	-5.2%	-45	-9.3%
食料品製造業	223		9.2%	194	2	8.1%	213	1	8.5%	203		7.9%	-20	-9.0%	9	4.6%	-10	-4.7%
水産食料品製造業	78		3.2%	72	2	3.0%	86	1	2.8%	65		2.5%	-13	-16.7%	-7	-9.7%	-21	-24.4%
その他	145		6.0%	122		5.1%	127		5.6%	138		5.4%	-7	-4.8%	16	13.1%	11	8.7%
繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業	5		0.2%	5		0.2%	9		0.3%	9		0.4%	4	80.0%	4	80.0%		
木材・木製品製造業	22		0.9%	14		0.6%	7		0.2%	21	2	0.8%	-1	-4.5%	7	50.0%	14	200.0%
家具・装備品製造業	5		0.2%				2		0.1%	3		0.1%	-2	-40.0%	3		1	50.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		0.2%	5		0.2%	8		0.3%	13		0.5%	8	160.0%	8	160.0%	5	62.5%
印刷・製本業	4		0.2%	10		0.4%	10		0.3%	2		0.1%	-2	-50.0%	-8	-80.0%	-8	-80.0%
化学工業	16		0.7%	28		1.2%	22		0.8%	11		0.4%	-5	-31.3%	-17	-60.7%	-11	-50.0%
窯業・土石製品製造業	21		0.9%	25		1.0%	16		0.7%	21		0.8%			-4	-16.0%	5	31.3%
鉄鋼業・非鉄金属製造業	12	1	0.5%	13	1	0.5%	12		0.4%	9	1	0.4%	-3	-25.0%	-4	-30.8%	-3	-25.0%
金属製品製造業	41		1.7%	47		2.0%	45		1.6%	30		1.2%	-11	-26.8%	-17	-36.2%	-15	-33.3%
一般機械器具製造業	15		0.6%	18		0.7%	21		0.7%	17		0.7%	2	13.3%	-1	-5.6%	-4	-19.0%
電気機械器具製造業	27		1.1%	19	2	0.8%	38		1.3%	34		1.3%	7	25.9%	15	78.9%	-4	-10.5%
輸送用機械等製造業	26		1.1%	27		1.1%	27		0.9%	24		0.9%	-2	-7.7%	-3	-11.1%	-3	-11.1%
造船業	11		0.5%	15		0.6%	7		0.2%	12		0.5%	1	9.1%	-3	-20.0%	5	71.4%
その他	15		0.6%	12		0.5%	20		0.7%	12		0.5%	-3	-20.0%			-8	-40.0%
電気・ガス・水道業	6		0.2%	7		0.3%	7		0.3%	3		0.1%	-3	-50.0%	-4	-57.1%	-4	-57.1%
その他の製造業	37		1.5%	52		2.2%	48		1.6%	40	1	1.6%	3	8.1%	-12	-23.1%	-8	-16.7%
鉱業	4		0.2%	3		0.1%	7	1	0.2%	8		0.3%	4	100.0%	5	166.7%	1	14.3%
土石採取業	4		0.2%	3		0.1%	6	1	0.2%	8		0.3%	4	100.0%	5	166.7%	2	33.3%
その他							1		0.0%								-1	-100.0%
建設業	352	7	14.5%	283	3	11.8%	318	5	11.3%	309	5	12.0%	-43	-12.2%	26	9.2%	-9	-2.8%
土木工事業	111	4	4.6%	94	1	3.9%	106	3	3.7%	102	3	4.0%	-9	-8.1%	8	8.5%	-4	-3.8%
建築工事業	191	3	7.9%	156	2	6.5%	157	2	5.7%	153	1	6.0%	-38	-19.9%	-3	-1.9%	-4	-2.5%
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	48	1	2.0%	46	2	1.9%	50	1	1.9%	52		2.0%	4	8.3%	6	13.0%	2	4.0%
木造家屋建築工事業	80	2	3.3%	59		2.5%	67		2.2%	58		2.3%	-22	-27.5%	-1	-1.7%	-9	-13.4%
建築設備工事業	19		0.8%	19		0.8%	18	1	0.8%	12		0.5%	-7	-36.8%	-7	-36.8%	-6	-33.3%
その他の建築工事業	44		1.8%	32		1.3%	22		0.8%	31	1	1.2%	-13	-29.5%	-1	-3.1%	9	40.9%
その他の建設業	50		2.1%	33		1.4%	55		1.9%	54	1	2.1%	4	8.0%	21	63.6%	-1	-1.8%
運輸交通業	386	2	15.9%	337	2	14.0%	428	3	14.2%	363	2	14.1%	-23	-6.0%	26	7.7%	-65	-15.2%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		0.2%	4		0.2%	8		0.3%	7		0.3%	3	75.0%	3	75.0%	-1	-12.5%
道路旅客運送業	43		1.8%	28		1.2%	47		1.6%	34		1.3%	-9	-20.9%	6	21.4%	-13	-27.7%
道路貨物運送業	338	2	13.9%	305	2	12.7%	372	3	12.3%	319	2	12.4%	-19	-5.6%	14	4.6%	-53	-14.2%
その他の運輸交通業	1		0.0%				1		0.0%	3		0.1%	2	200.0%	3		2	200.0%
貨物取扱業	21		0.9%	16		0.7%	24	1	1.6%	23		0.9%	2	9.5%	7	43.8%	-1	-4.2%
陸上貨物取扱業	11		0.5%	12		0.5%	16	1	1.4%	16		0.6%	5	45.5%	4	33.3%		
港湾運送業	10		0.4%	4		0.2%	8		0.3%	7		0.3%	-3	-30.0%	3	75.0%	-1	-12.5%
農業	19	1	0.8%	18	1	0.7%	27		0.9%	23	1	0.9%	4	21.1%	5	27.8%	-4	-14.8%
林業	26	1	1.1%	31	2	1.3%	33		1.1%	24		0.9%	-2	-7.7%	-7	-22.6%	-9	-27.3%
畜産業・水産業	26		1.1%	25		1.0%	22		0.7%	33	1	1.3%	7	26.9%	8	32.0%	11	50.0%
商業	436		17.9%	412	1	17.2%	490	3	16.6%	497		19.4%	61	14.0%	85	20.6%	7	1.4%
卸売業・小売業	395		16.2%	362	1	15.1%	416	3	13.9%	435		16.9%	40	10.1%	73	20.2%	19	4.6%
その他	41		1.7%	50		2.1%	74		2.7%	62		2.4%	21	51.2%	12	24.0%	-12	-16.2%
金融・広告業	25		1.0%	24		1.0%	29		1.0%	23		0.9%	-2	-8.0%	-1	-4.2%	-6	-20.7%
映画・演劇業	1		0.0%	1		0.0%	3		0.1%	2		0.1%	1	100.0%	1	100.0%	-1	-33.3%
通信業	42	1	1.7%	40		1.7%	31		1.0%	33		1.3%	-9	-21.4%	-7	-17.5%	2	6.5%
教育・研究業	23		0.9%	30		1.5%	35		1.8%	43		1.7%	20	87.0%	13	43.3%	8	22.9%
保健衛生業	242		10.0%	279		12.7%	328		15.5%	300		11.7%	58	24.0%	21	7.5%	-28	-8.5%
接客娯楽業	161		6.6%	144		6.0%	151		5.4%	181		7.1%	20	12.4%	37	25.7%	30	19.9%
旅館業	28		1.2%	31		1.3%	26		0.9%	35		1.4%	7	25.0%	4	12.9%	9	34.6%
ゴルフ場	11		0.5%	9		0.4%	7		0.2%	13		0.5%	2	18.2%	4	44.4%	6	85.7%
その他	122		5.0%	104		4.3%	118		4.3%	133		5.2%	11	9.0%	29	27.9%	15	12.7%
清掃・と畜業	102	1	4.2%	117	1	4.9%	130		4.4%	154	1	6.0%	52	51.0%	37	31.6%	24	18.5%
ビルメンテナンス業	41		1.7%	66		2.8%	66		2.3%	81		3.2%	40	97.6%	15	22.7%	15	22.7%
廃棄物処理業	54	1	2.2%	42	1	1.7%	50		1.7%	63	1	2.5%	9	16.7%	21	50.0%	13	26.0%
その他	7		0.3%	9		0.4%	14		0.5%	10		0.4%	3	42.9%	1	11.1%	-4	-28.6%
官公署	1		0.0%	6		0.2%	4		0.2%	3		0.1%	2	200.0%	-3	-50.0%	-1	-25.0%
その他の事業	100	3	4.1%	140		5.9%	146		6.2%	108	1	4.2%	8	8.0%	-32	-22.9%	-38	-26.0%
警備業	23	2	0.9%	34		1.4%	44		1.5%	40		1.6%	17	73.9%	6	17.6%	-4	-9.1%
その他	77	1	3.2%	106		4.4%	102		4.7%	68		2.6%	-9	-11.7%	-38	-35.8%	-34	-33.3%
陸上貨物運送業	349	2	14.4%	317	2	13.2%	388	4	13.7%	335	2	13.1%	-14	-4.0%	18	5.7%	-53	-13.7%
第三次産業	1,133	5	46.6%	1,193	2	51.1%	1,347	3	52.1%	1,344	2	52.4%	211	18.6%	151	12.7%	-3	-0.2%
小売業	324		13.3%	299		12.4%	348	3	11.6%	358		13.9%	34	10.5%	59	19.7%	10	2.9%
飲食店	92		3.8%	82		3.4%	92		3.4%	111		4.3%	19	20.7%	29	35.4%	19	20.7%
社会福祉施設	208		8.6%	214		9.6%	256		11.8%	232		9.0%	24	11.5%	18	8.4%	-24	-9.4%

1 死傷者数は労働者死傷病報告(休業4日以上)、死亡者数は死亡災害報告により計上しています。

2 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業を合計したものです。

3 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

3. 労働基準監督署別労働災害発生状況(1月～12月)

監督署別(1月～12月)

	令和4年	令和3年	令和4年と令和3年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,567人 (15 人)	2,691人 (14 人)	-124人	-4.6%
仙台署	1,529人 (5 人)	1,596人 (8 人)	-67人	-4.2%
石巻署	350人 (2 人)	427人 (3 人)	-77人	-18.0%
古川署	313人 (1 人)	306人 (1 人)	7人	2.3%
大河原署	179人 (3 人)	182人 (1 人)	-3人	-1.6%
瀬峰署	196人 (4 人)	180人 (1 人)	16人	8.9%

年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2691人 (14人)	2370人 (15人)	13.5%

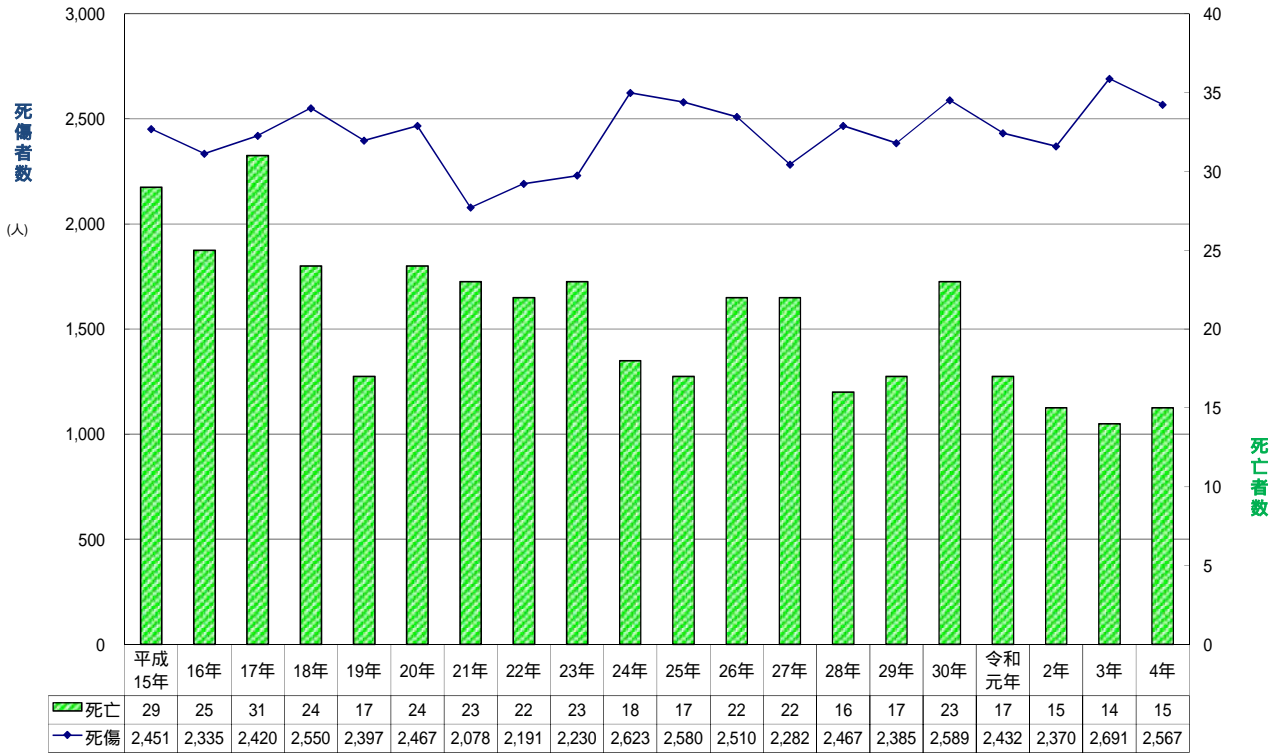
新型コロナウイルス感染症を除く

5. 死亡災害概要

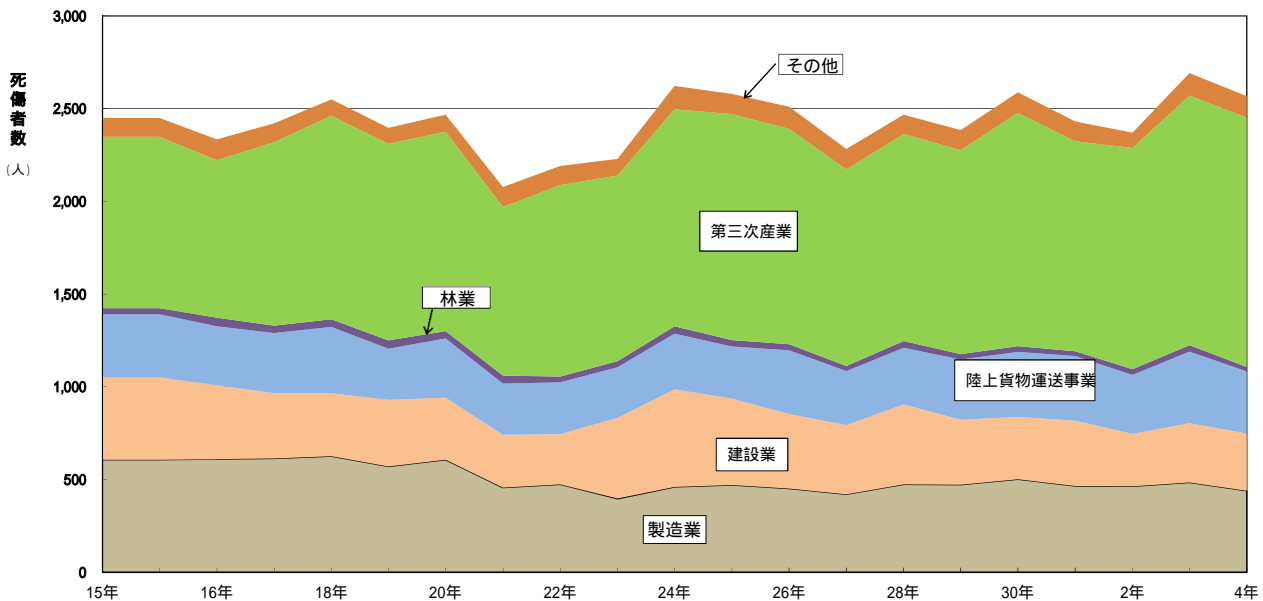
番号	業種	労働者数	事故の型	災害の内容
	発 生 月	時 間 帯	起因物	
1	その他の 事業 (17.2.9)	100～299人	転倒	業務終了後、従業員駐車場で、自家用車に乗る前に駐車場外周部の側溝に転倒した。
	1月	19時台	その他の 構築物等	
2	道路貨物 運送業 (4.3.1)	10～49人	飛来・落下	事業場駐車場において、ジャッキで持ち上げた低床セミトレーラ車体下で被災者がグリス作業を行っていたところ、ジャッキが外れて落下し、車体と地面との間にはさまれた。
	3月	10時台	トラック	
3	道路貨物 運送業 (4.3.1)	10人未満	交通事故	トレーラーで山間部の橋を走行していたところ、路面凍結によりスリップして橋の欄干に衝突、その後キャビンが欄干を超えて30m下に墜落して炎上した。
	3月	19時台	トラック	
4	その他の 建築工事業 (3.2.9)	10～49人	激突され	自社加工場の裏山の法面（傾斜40度）において、チェーンソーで偏心木（高さ13.4m、胸高直径約20cm）の伐木作業中、はね上がった伐倒木が被災者に激突した。
	3月	14時台	立木等	
5	農業 (6-1-1)	10人未満	墜落、転落	乗用型のネギ収穫機に乗車して畑に移動中、道路幅約4mの砂利道の法面から転落し際に頭部を強打した。
	5月	10時台	その他の一 般動力機械	
6	道路建設 工事業 (3-1-6)	10～49人	激突され	クレーン機能付きのドラグ・ショベルにて、重量1トンのトンパック2つを吊り上げて移動させていたところ、当該ドラグ・ショベルが倒れ、近くにいた作業員（誘導員）が、荷の下敷きとなり死亡した。
	6月	7時台	掘削用機械	
7	自動車整備 業 (1-17-1)	10～49人	爆発	タンクローリーのタンク上部の亀裂を補修するため、タンクの上へのぼってアーク溶接をしたところ、タンク内のガソリン蒸気に着火して爆発、爆風で吹き飛ばされた。
	6月	19時台	引火性の物	
8	製材業 (1-4-1)	10人未満	はさまれ、 巻き込まれ	製材工場において、製材機に原材料の丸太を供給するための機械の一部で、通常作業者が立ち入ることが予定されていない箇所に、何らかの理由で、機械を停止しないまま立ち入った被災者が、当該稼働中の機械に頭をはさまれた。
	6月	11時台	コンベア	
9	電気通信工 事業 (3-3-1)	10人未満	墜落、転落	足場解体作業中に足場から転落した際、胸部を打った。
	6月	8時台	足場	
10	産業廃棄物 処理業 (15-1-2)	50～99人	切れ、こすれ	廃棄物の分別のため、ディスクグラインダーで金属を切断していたところ、誤って研削砥石が右太腿に接触し、右大腿動脈損傷により失血死した。
	9月	16時台	研削盤、 パフ盤	

番号	業種	労働者数	事故の型	災害の内容
	発生月	時間帯	起因物	
11	道路建設工 事業 (3-1-6)	10人未満	転落、墜落	災害復旧工事において、擁壁の型枠作業中に高さ3mの擁壁から墜落した。
	9月	15時台	仮設物 構築物等	
12	土地整理 土木工事業 (3-1-9)	10～49人	崩壊、倒壊	造成工事において、土留めを設置作業中に、設置箇所上部の法面が崩壊し、作業員3名が土砂に埋まった。2名は自力で脱出し、1名は救助されたが死亡した。
	9月	10時台	地山、岩石	
13	合板製造業 (1-4-2)	100～299人	はさまれ、 巻き込まれ	生産開始前の段取り作業中において、製品を運搬するために上昇・下降する電動スタッカーリフトと生産設備のフレームにはさまれた。
	10月	8時台	コンベア	
14	その他の 鉄鋼業 (1-10-9)	10～49人	はさまれ、 巻き込まれ	両頭NCフライス盤による作業中、せり出してきた位置決め装置と本体テーブルの間にはさまれた。
	10月	17時台	ボール盤、 フライス盤	
15	畜産業 (7-1-1)	10人未満	はさまれ、 巻き込まれ	混合機のスクリー修繕のため、混合機の内容物撤去作業中に稼働していたスクリーに巻き込まれた。
	11月	14時台	混合機	

6. 労働災害の推移 (新型コロナウイルス感染症を除く)



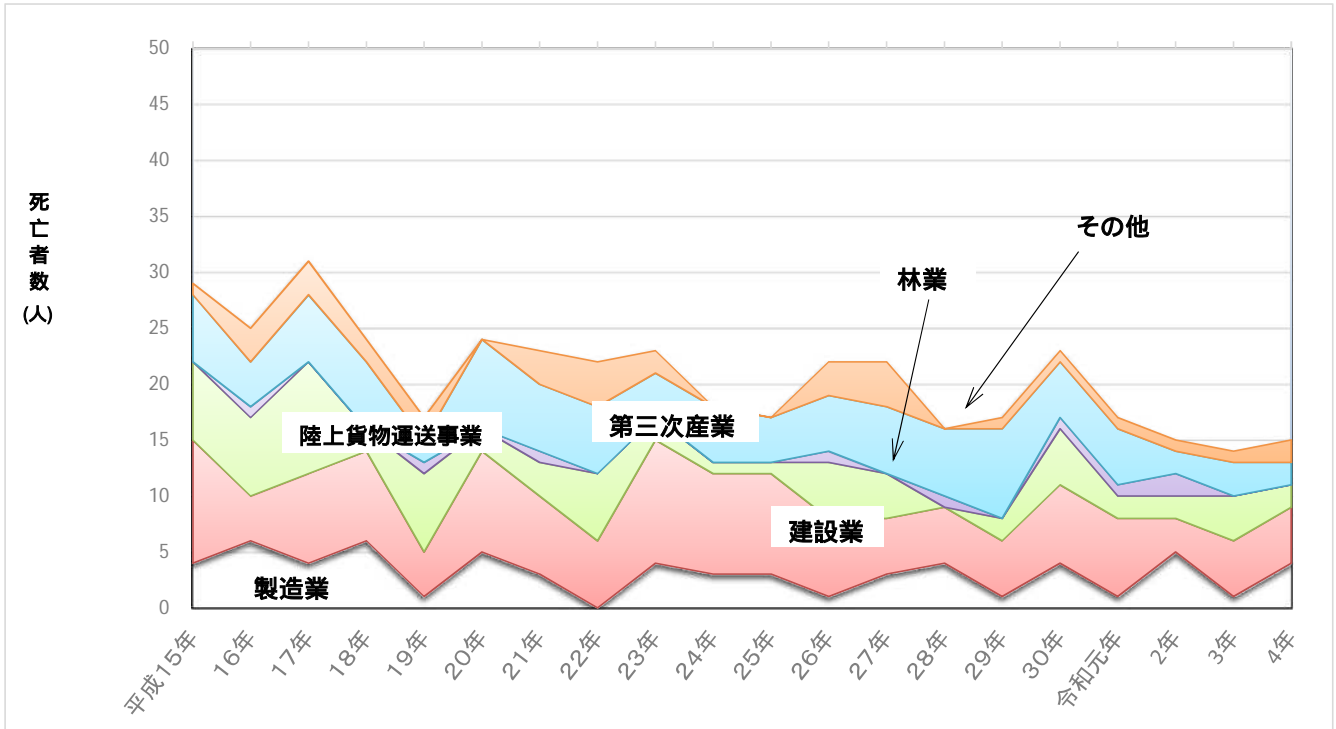
7. 主要業種別死傷災害の推移 (休業4日以上) (新型コロナウイルス感染症を除く)



	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
全産業	2,451	2,335	2,420	2,550	2,397	2,467	2,078	2,191	2,230	2,623	2,580	2,510	2,282	2,467	2,385	2,589	2,432	2,370	2,691	2,567
製造業	606	610	614	626	571	607	457	474	397	460	471	452	421	474	473	502	465	464	485	440
製造業の全産業に占める割合	24.7%	26.1%	25.4%	24.5%	23.8%	24.6%	22.0%	21.6%	17.8%	17.5%	18.3%	18.0%	18.4%	19.2%	19.8%	19.4%	19.1%	19.6%	18.0%	17.1%
建設業	447	399	351	339	359	334	284	271	436	527	465	402	372	432	350	336	352	283	318	309
建設業の全産業に占める割合	18.2%	17.1%	14.5%	13.3%	15.0%	13.5%	13.7%	12.4%	19.6%	20.1%	18.0%	16.0%	16.3%	17.5%	14.7%	13.0%	14.5%	11.9%	11.8%	12.0%
陸上貨物運送事業	340	317	326	358	275	320	276	280	273	300	282	343	292	305	324	350	349	317	388	335
陸上貨物運送事業の全産業に占める割合	13.9%	13.6%	13.5%	14.0%	11.5%	13.0%	13.3%	12.8%	12.2%	11.4%	10.9%	13.7%	12.8%	12.4%	13.6%	13.5%	14.4%	13.4%	14.4%	13.1%
林業	31	48	39	42	45	40	43	30	32	40	35	33	28	37	29	32	26	31	33	24
林業の全産業に占める割合	1.3%	2.1%	1.6%	1.6%	1.9%	1.6%	2.1%	1.4%	1.4%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	1.5%	1.2%	1.2%	1.1%	1.3%	1.2%	0.9%
第三次産業	924	849	989	1,097	1,061	1,075	910	1,033	1,002	1,169	1,218	1,162	1,059	1,115	1,100	1,258	1,133	1,193	1,347	1,344
第三次産業の全産業に占める割合	37.7%	36.4%	40.9%	43.0%	44.3%	43.6%	43.8%	47.1%	44.9%	44.6%	47.2%	46.3%	46.4%	45.2%	46.1%	48.6%	46.6%	50.3%	50.1%	52.4%
その他	103	112	101	88	86	91	108	103	90	127	109	118	110	104	109	111	107	82	120	115
その他の全産業に占める割合	4.2%	4.8%	4.2%	3.5%	3.6%	3.7%	5.2%	4.7%	4.0%	4.8%	4.2%	4.7%	4.8%	4.2%	4.6%	4.3%	4.4%	3.5%	4.5%	4.5%

注) 陸上貨物運送事業：道路貨物運送業、貨物取扱業
 第三次産業：商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他事業

8.主要業種別死亡災害の推移 (新型コロナウイルス感染症を除く)



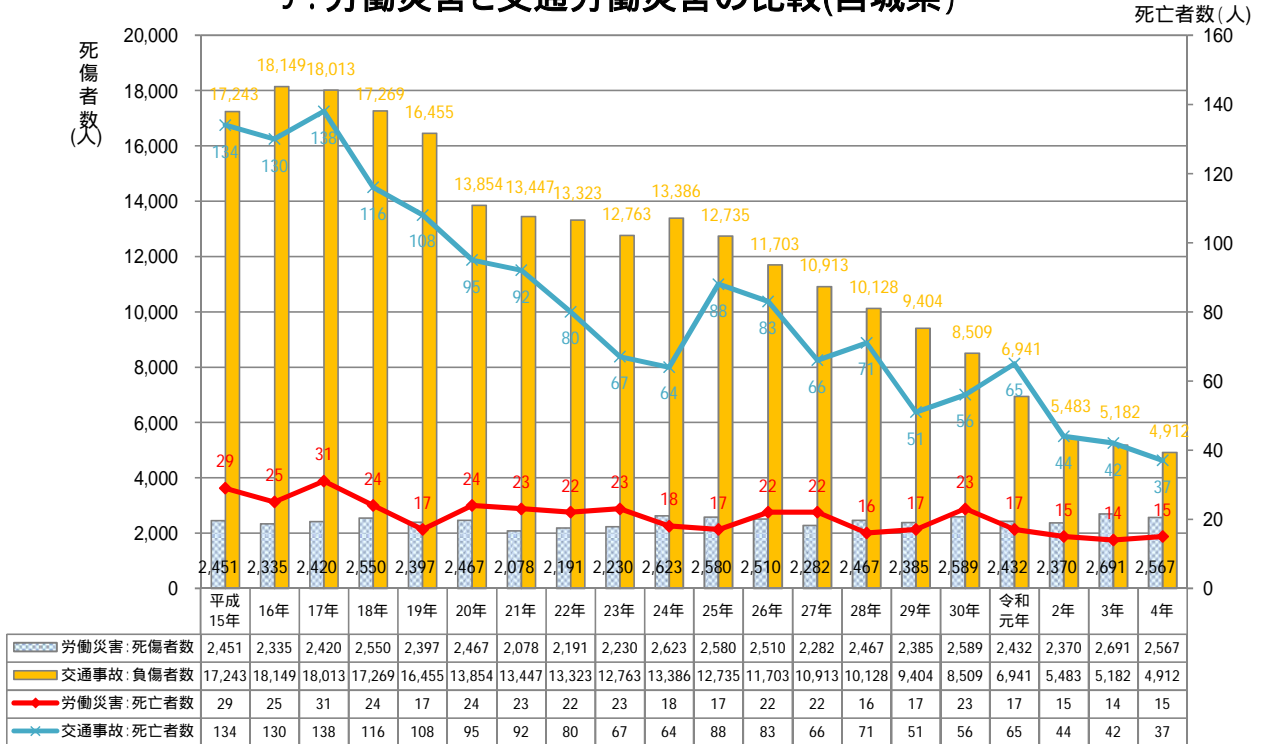
[単位:人]

	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
全産業	29	25	31	24	17	24	23	22	23	18	17	22	22	16	17	23	17	15	14	15
製造業	4	6	4	6	1	5	3	0	4	3	3	1	3	4	1	4	1	5	1	4
建設業	11	4	8	8	4	9	7	6	11	9	9	7	5	5	5	7	7	3	5	5
陸上貨物運送事業	7	7	10	2	7	2	3	6	2	1	1	5	4	0	2	5	2	2	4	2
林業	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	2	0	0
第三次産業	6	4	6	6	2	8	6	6	4	5	4	5	6	6	8	5	5	2	3	2
その他	1	3	3	2	2	0	3	4	2	0	0	3	4	0	1	1	1	1	1	2



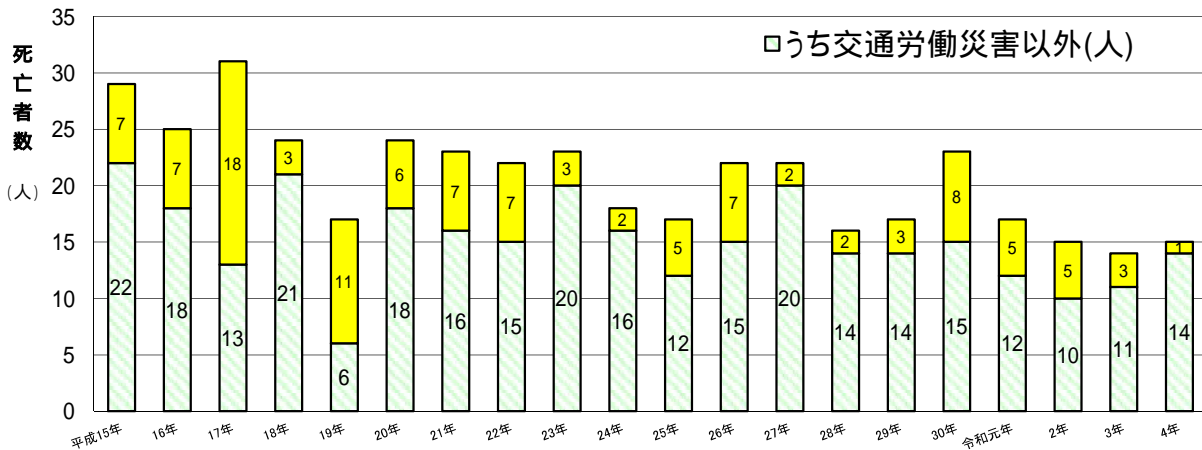
交通労働災害の発生状況

9. 労働災害と交通労働災害の比較(宮城県)



注: 労働災害は、休業4日以上の死傷者数で、宮城労働局労働基準部健康安全課調べ
 交通事故は、宮城県警察本部交通企画課調べ
 新型コロナウイルス感染症を除く

10. 死亡災害に含まれる交通死亡労働災害の推移



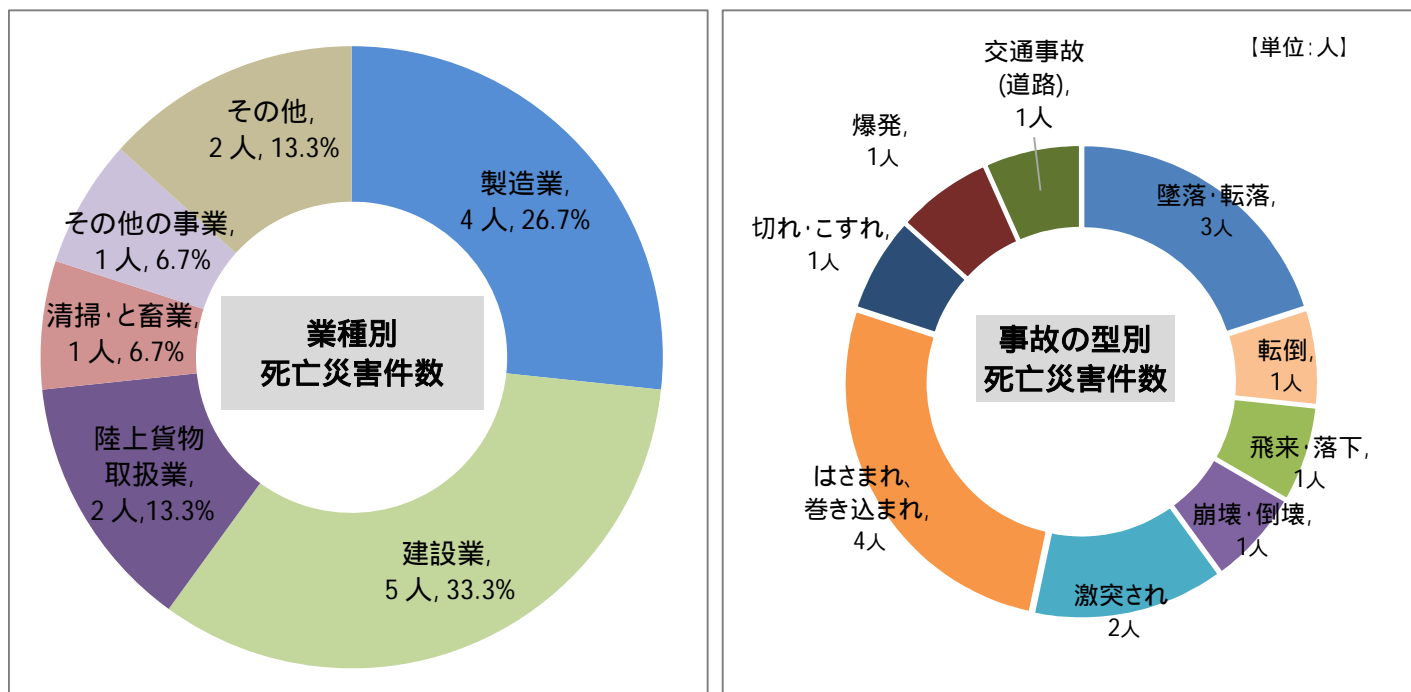
	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
全産業死傷災害(人)	2,451	2,335	2,420	2,550	2,397	2,467	2,078	2,191	2,230	2,623	2,580	2,510	2,282	2,467	2,385	2,589	2,432	2,370	2,691	2,567
うち交通労働災害(人)	208	178	200	197	264	181	181	188	166	221	189	195	170	174	174	180	145	128	175	175
交通労働災害の割合(%)	8.49	7.62	8.26	7.73	11	7.34	8.71	8.58	7.44	8.43	7.33	7.77	7.45	7	7.3	6.95	5.96	5.40	6.50	6.82
全産業死傷災害(人)	29	25	31	24	17	24	23	22	23	18	17	22	22	16	17	23	17	15	14	15
うち交通労働災害以外(人)	22	18	13	21	6	18	16	15	20	16	12	15	20	14	14	15	12	10	11	14
うち交通死亡労働災害(人)	7	7	18	3	11	6	7	7	3	2	5	7	2	2	3	8	5	5	3	1
交通労働災害の割合(%)	24.1	28.0	58.1	12.5	64.7	25.0	30.4	31.8	13.0	11.1	29.4	31.8	9.1	12.5	17.6	34.8	29.4	33.3	21.4	6.7

新型コロナウイルス感染症を除く

11.業種別・各監督署別災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

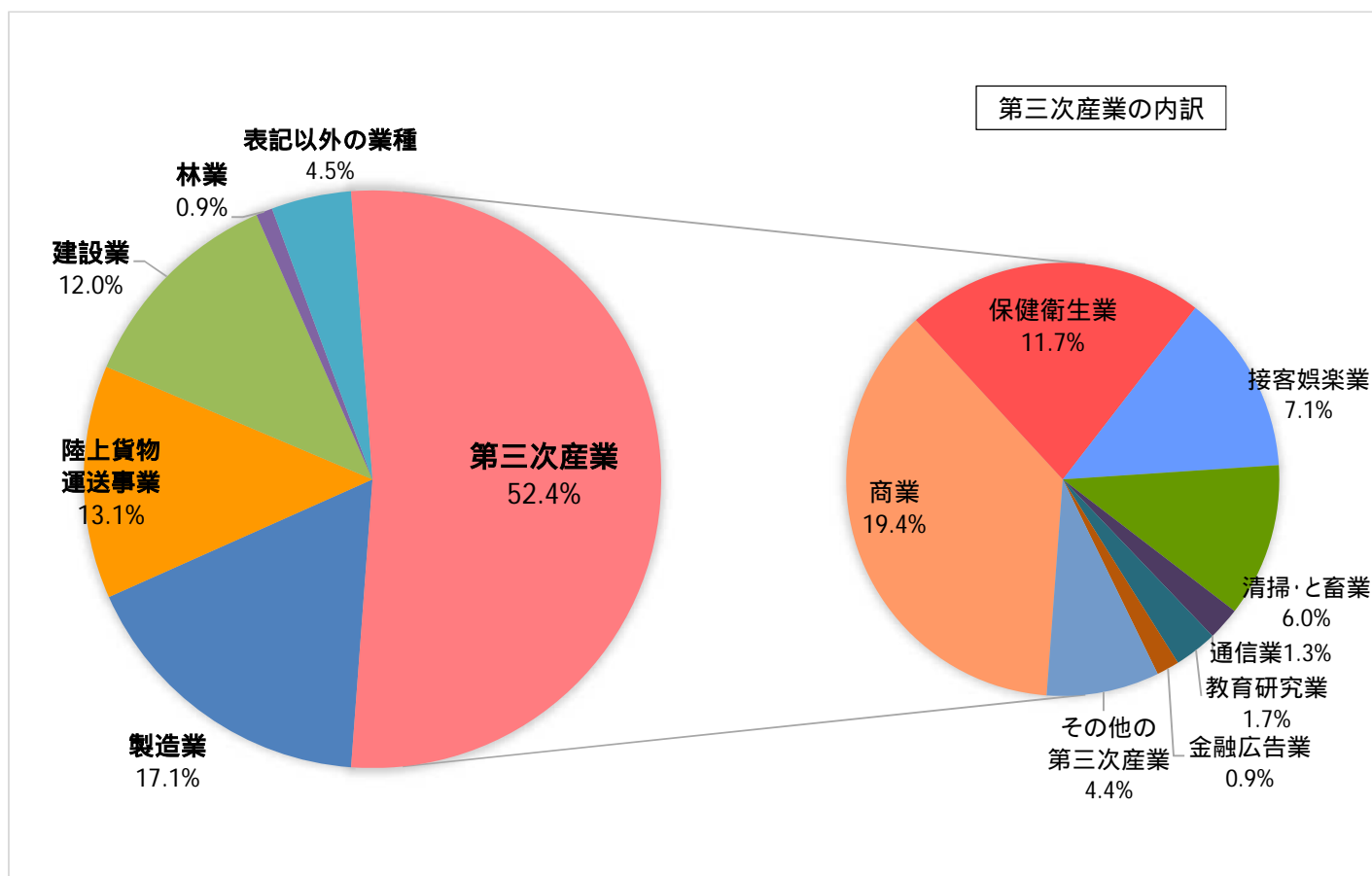
11-1.業種別・事故の型別死亡災害発生状況(令和4年)

(全産業合計:15人)

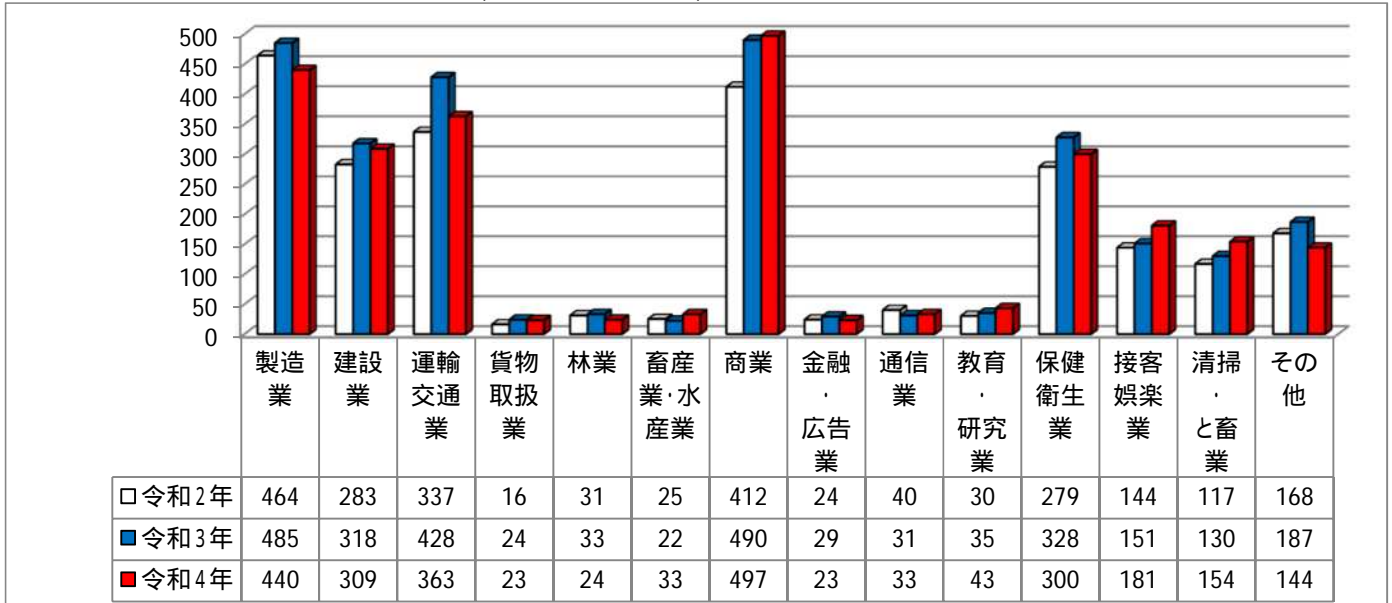


11-2.業種別死傷災害発生状況(令和4年)

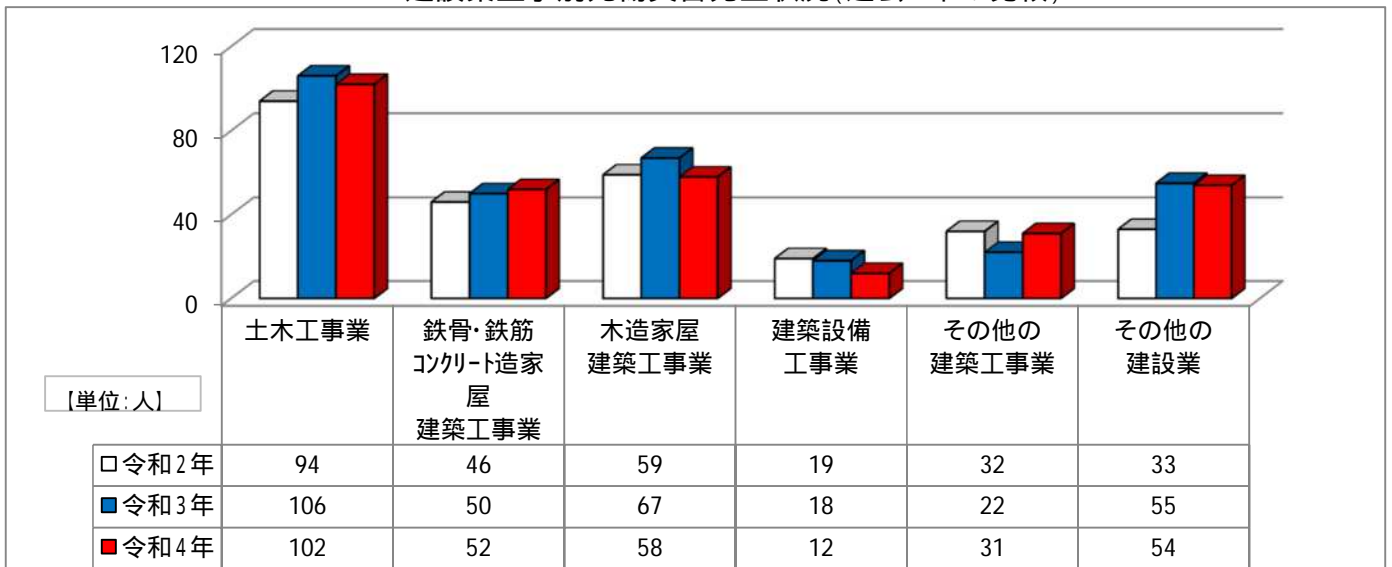
(全産業合計:2567人)



11-3.主要業種別死傷災害発生状況(過去3年の比較)

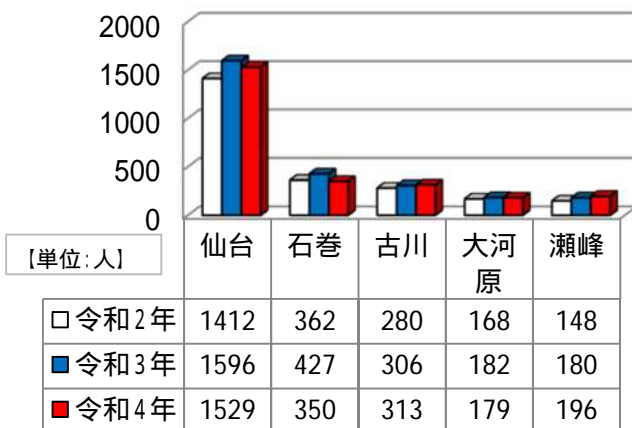


11-4.建設業工事別死傷災害発生状況(過去3年の比較)



11-5.監督署別労働災害発生状況(過去3年の比較)

(死傷件数)



(死亡件数)

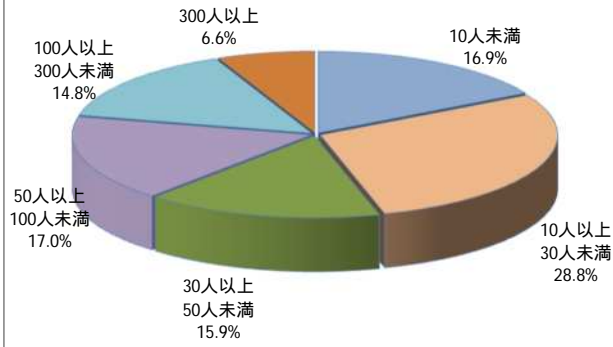


12.全産業における労働災害発生状況(令和4年)

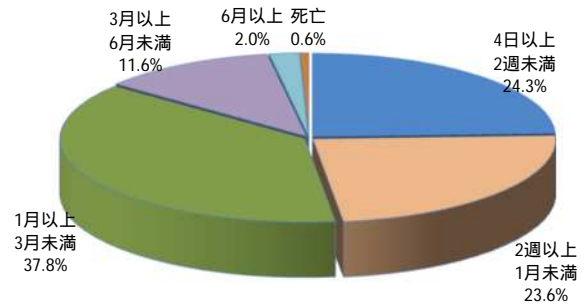
(新型コロナウイルス感染症を除く)

(全産業：2567人)

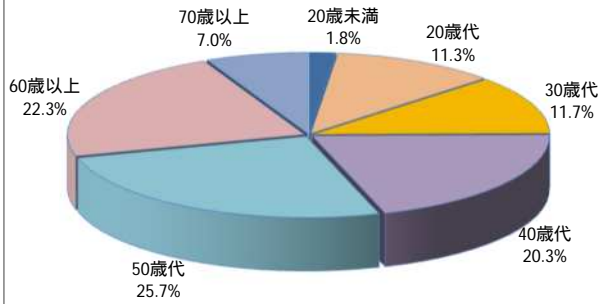
(1)事業場規模別の状況



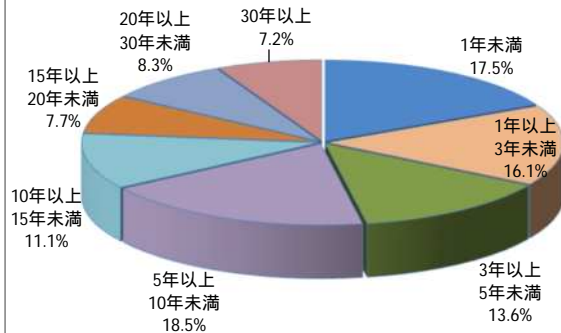
(2)被災程度別の状況



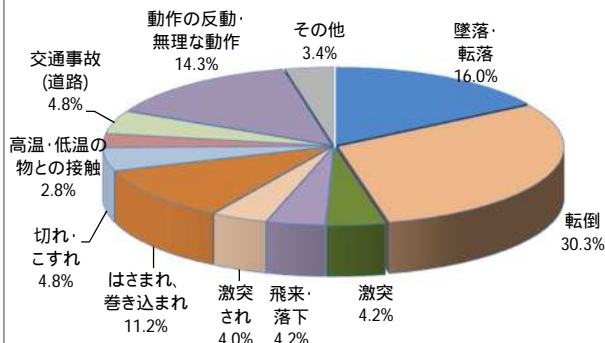
(3)年齢別の状況



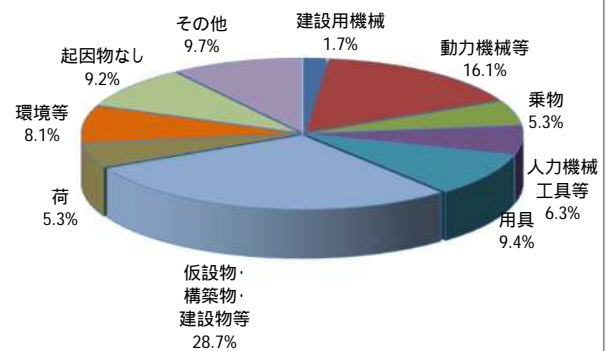
(4)経験年数別の状況



(5)事故の型別の状況



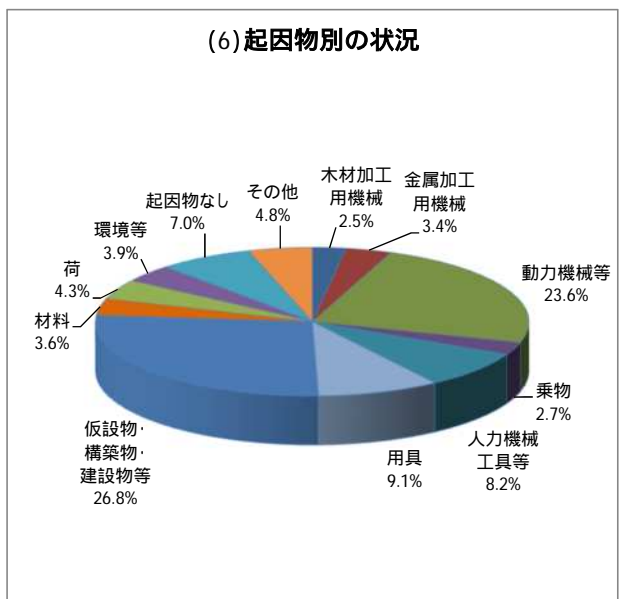
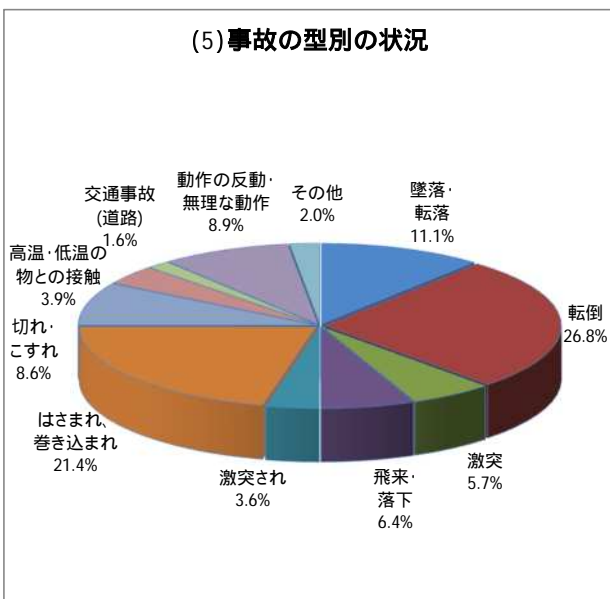
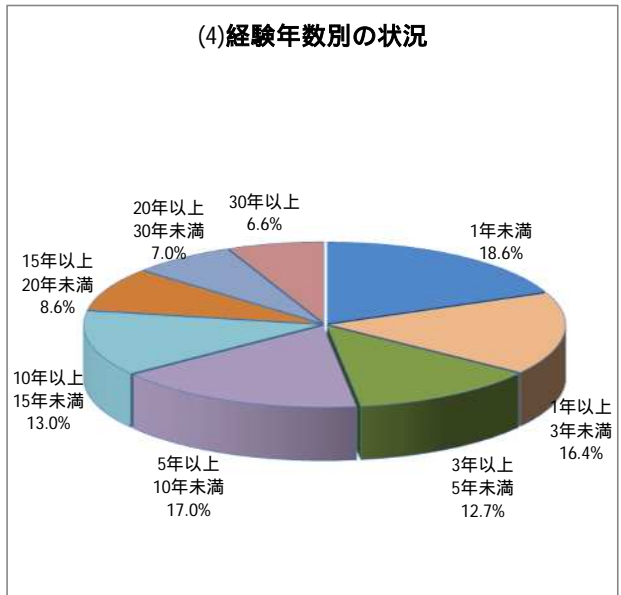
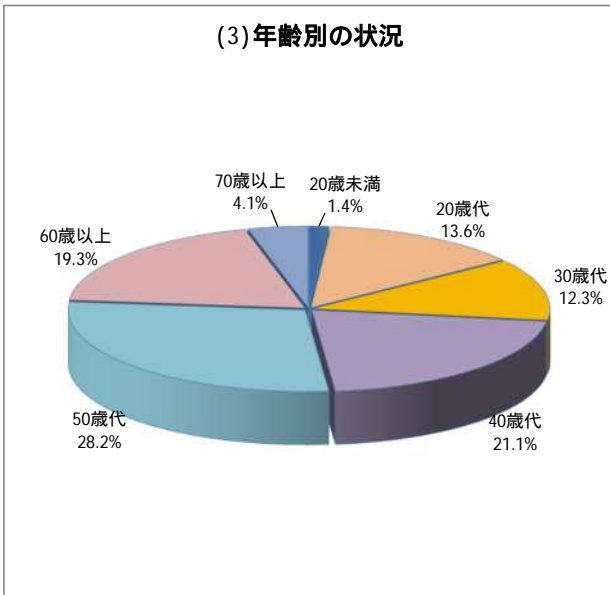
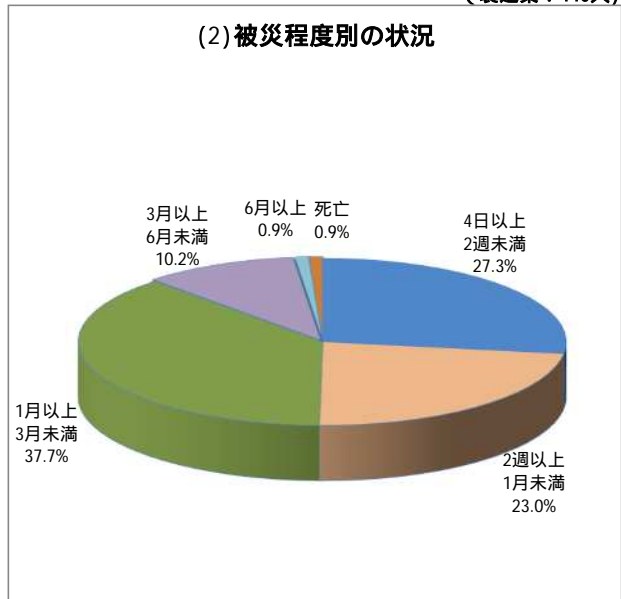
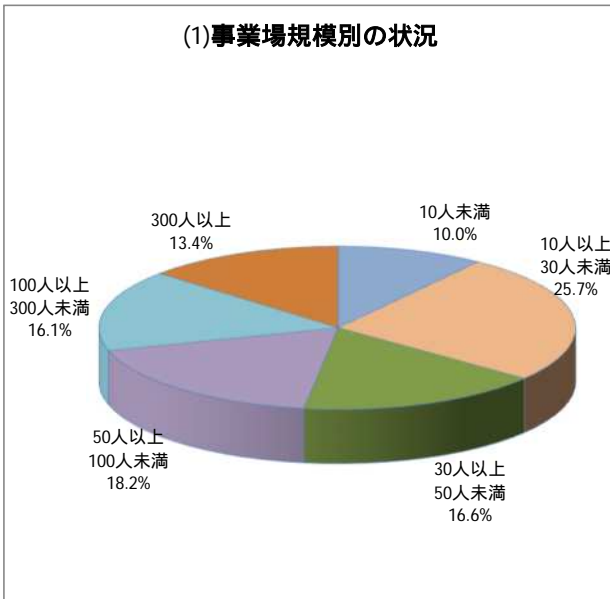
(6)起因物別の状況



13.製造業における労働災害発生状況(令和4年)

(新型コロナウイルス感染症を除く)

(製造業：440人)

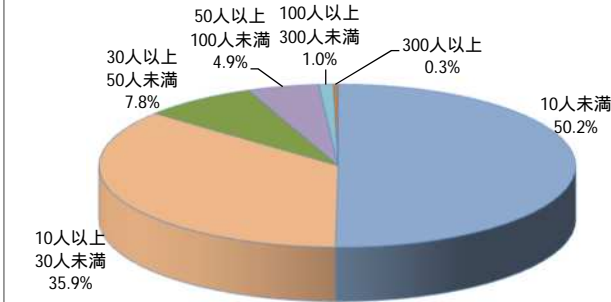


14.建設業における労働災害発生状況(令和4年)

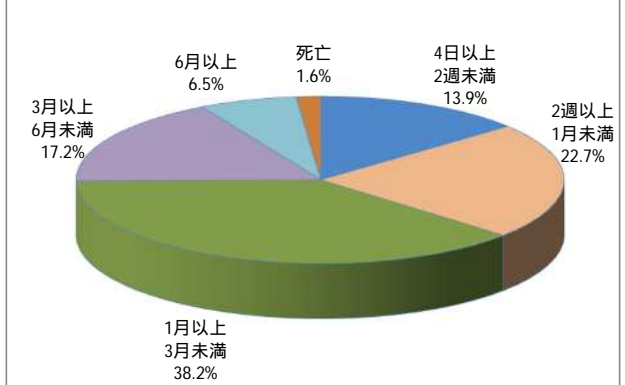
(新型コロナウイルス感染症を除く)

(建設業：309人)

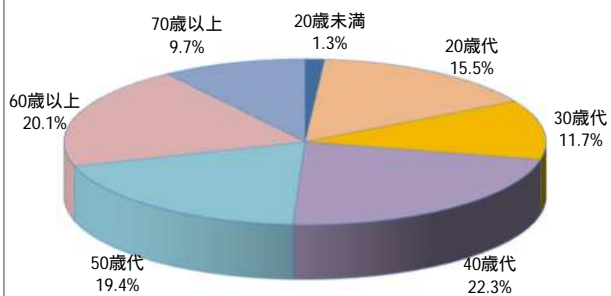
(1)事業場規模別の状況



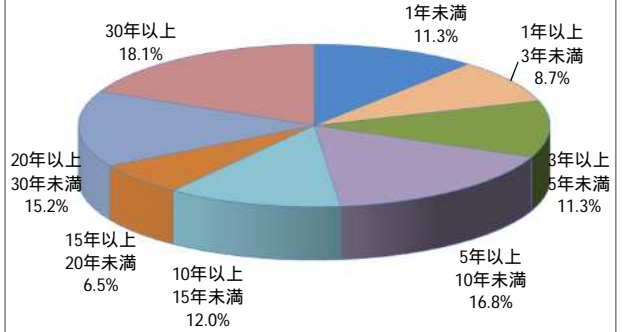
(2)被災程度別の状況



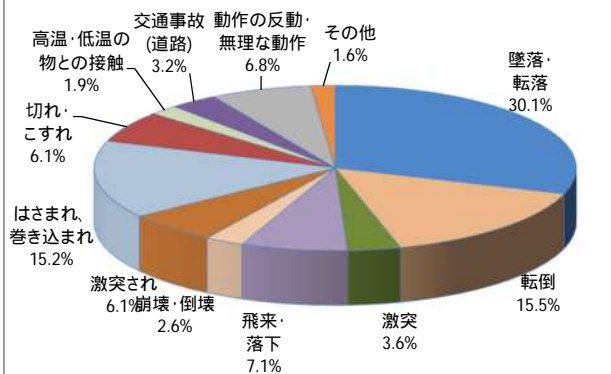
(3)年齢別の状況



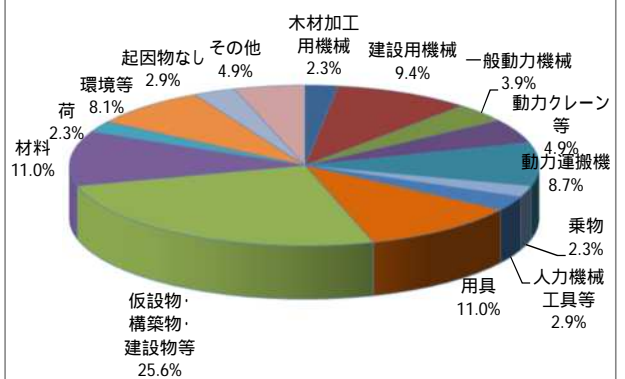
(4)経験年数別の状況



(5)事故の型別の状況



(6)起因物別の状況

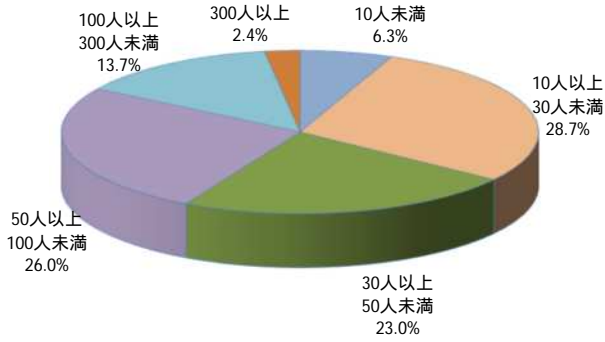


15.陸上貨物運送事業における労働災害発生状況(令和4年)

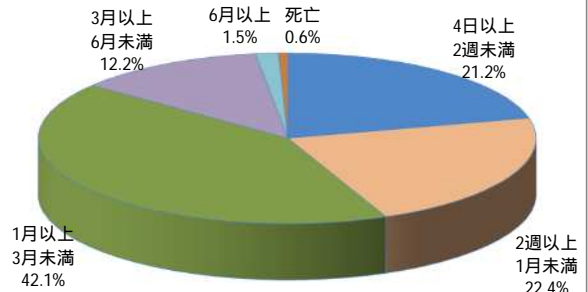
(新型コロナウイルス感染症を除く)

(陸上貨物運送業：335人)

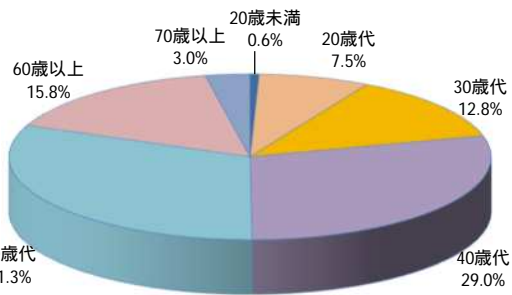
(1)事業場規模別の状況



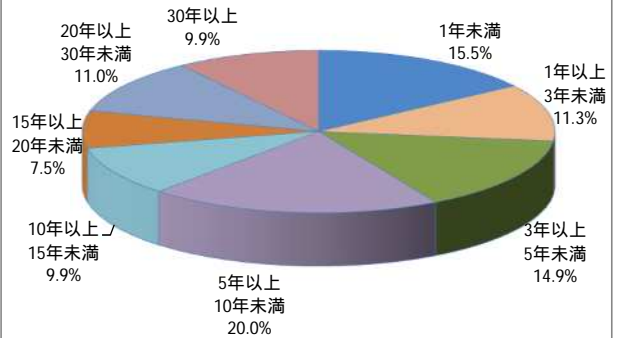
(2)被災程度別の状況



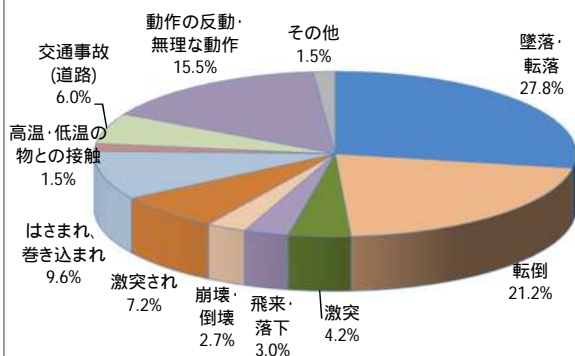
(3)年齢別の状況



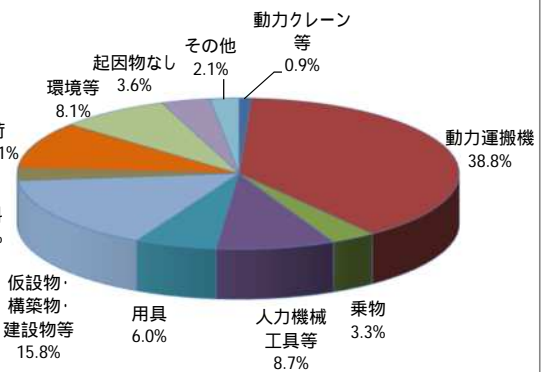
(4)経験年数別の状況



(5)事故の型別の状況



(6)起因物別の状況

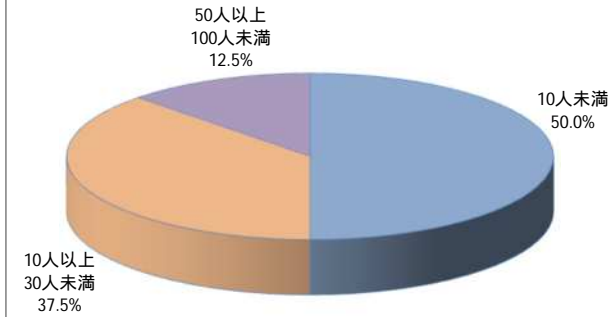


16.林業業における労働災害発生状況(令和4年)

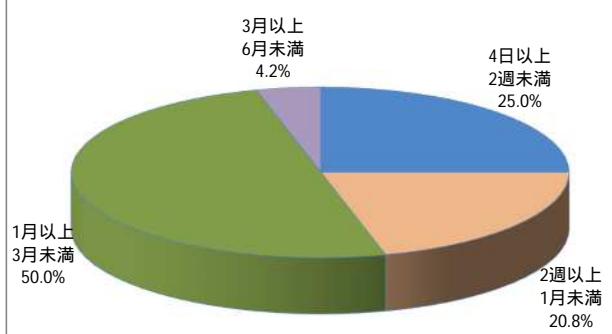
(新型コロナウイルス感染症を除く)

(林業：24人)

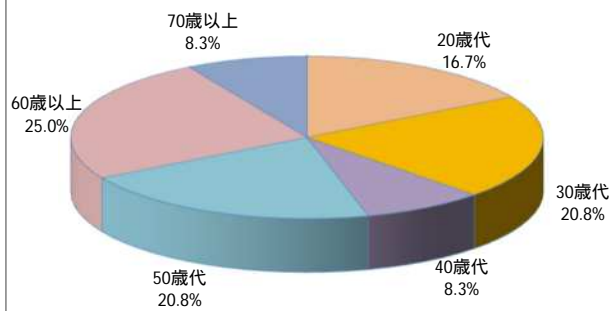
(1)事業場規模別の状況



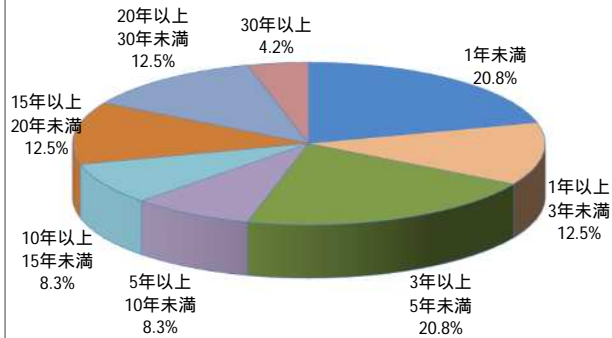
(2)被災程度別の状況



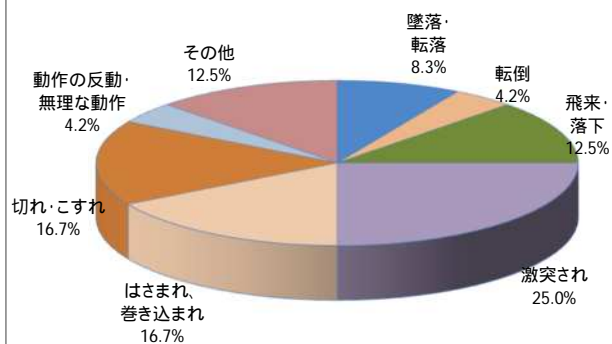
(3)年齢別の状況



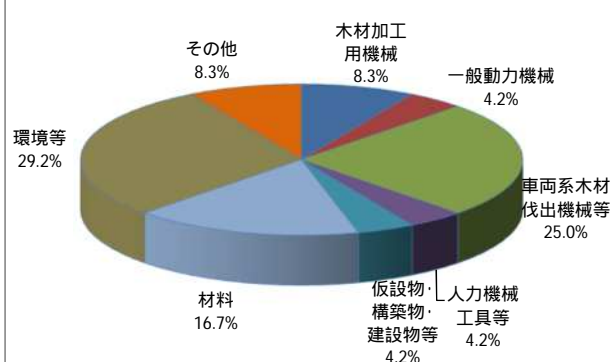
(4)経験年数別の状況



(5)事故の型別の状況



(6)起因物別の状況

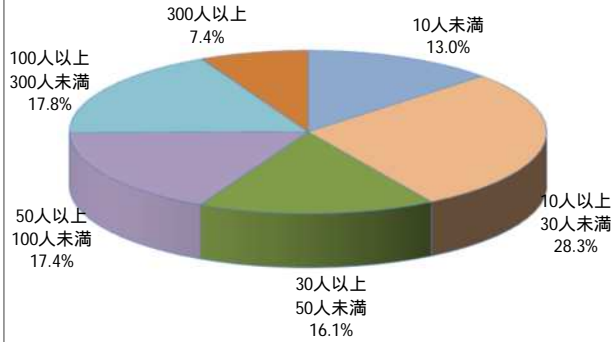


17.第三次産業における労働災害発生状況(令和4年)

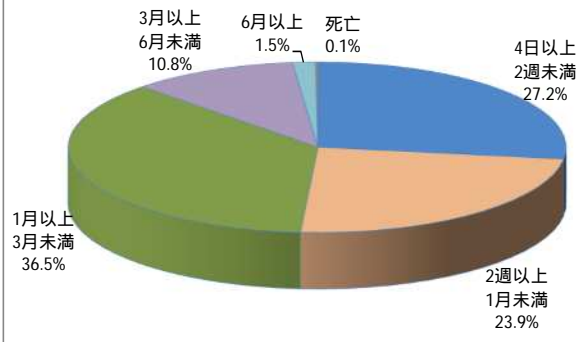
(新型コロナウイルス感染症を除く)

(第三次産業：1344人)

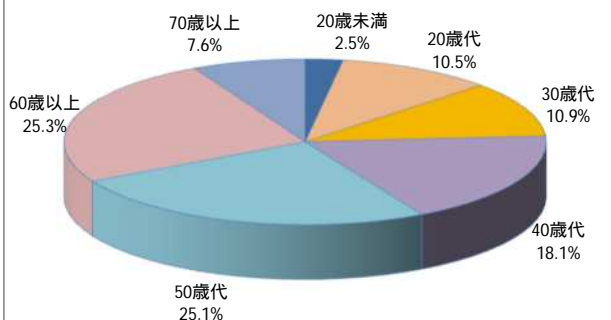
(1)事業場規模別の状況



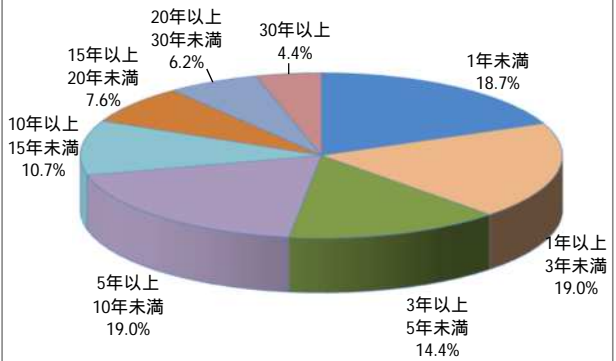
(2)被災程度別の状況



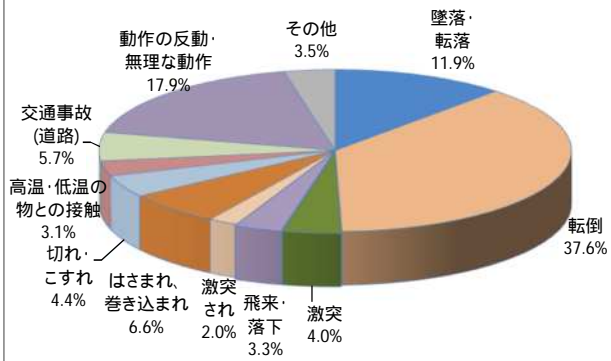
(3)年齢別の状況



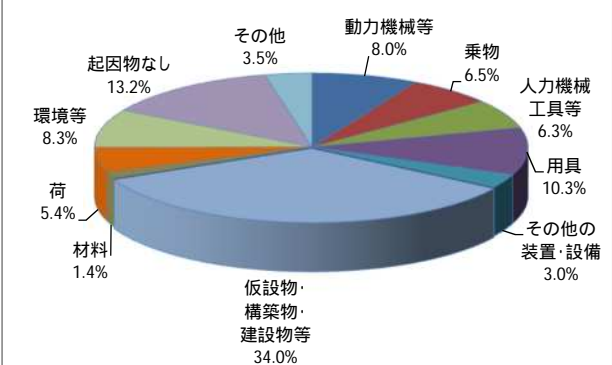
(4)経験年数別の状況



(5)事故の型別の状況



(6)起因物別の状況

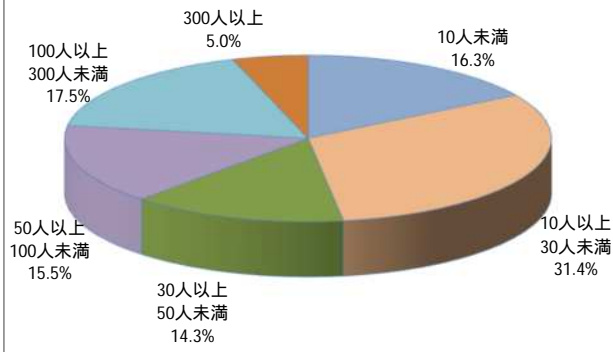


17-1.商業における労働災害発生状況(令和4年)

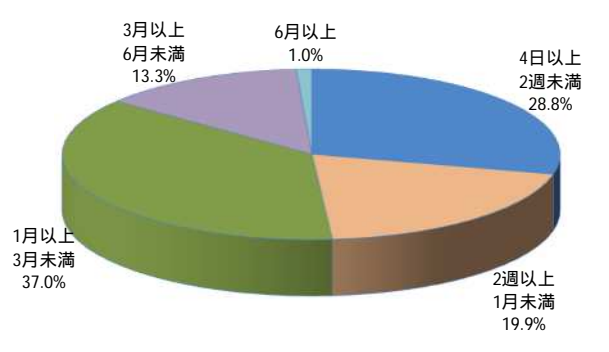
(新型コロナウイルス感染症を除く)

(商業：497人)

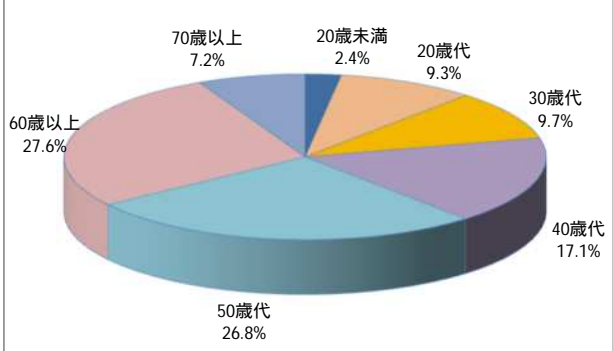
(1)事業場規模別の状況



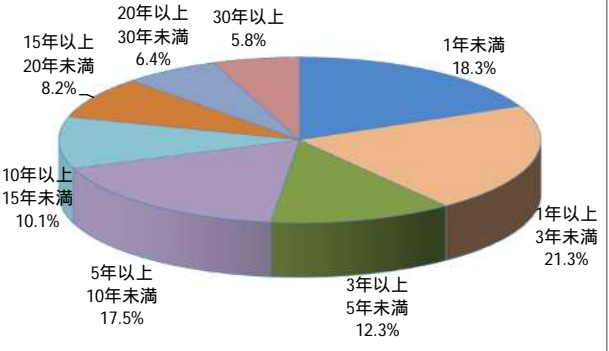
(2)被災程度別の状況



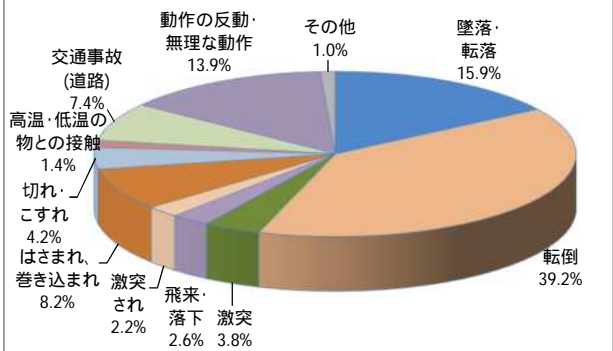
(3)年齢別の状況



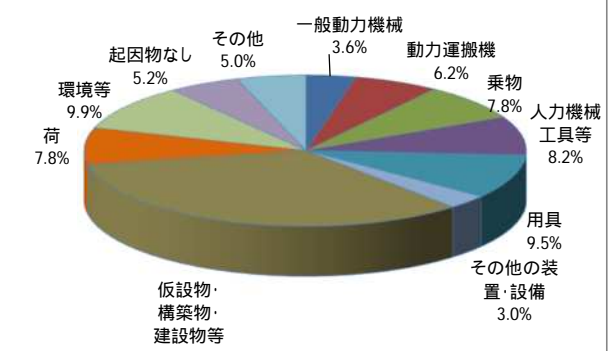
(4)経験年数別の状況



(5)事故の型別の状況



(6)起因物別の状況

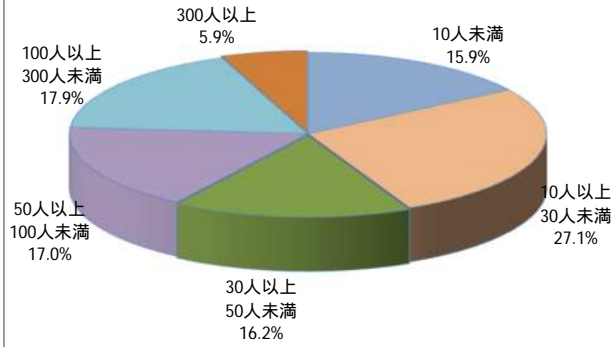


17-2.小売業における労働災害発生状況(令和4年)

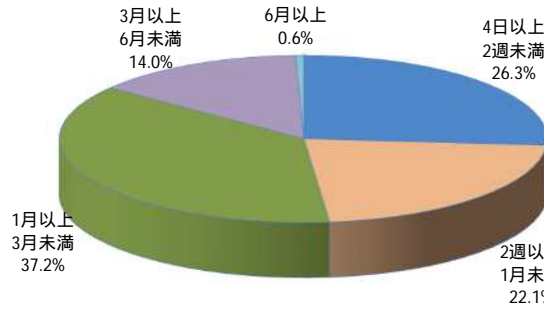
(新型コロナウイルス感染症を除く)

(小売業：358人)

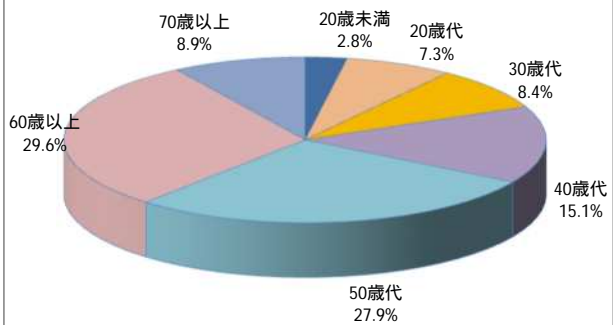
(1)事業場規模別の状況



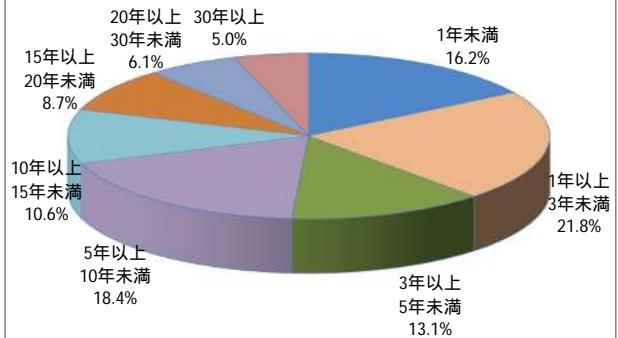
(2)被災程度別の状況



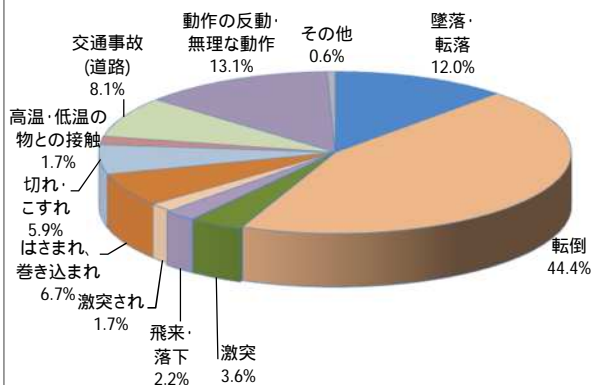
(3)年齢別の状況



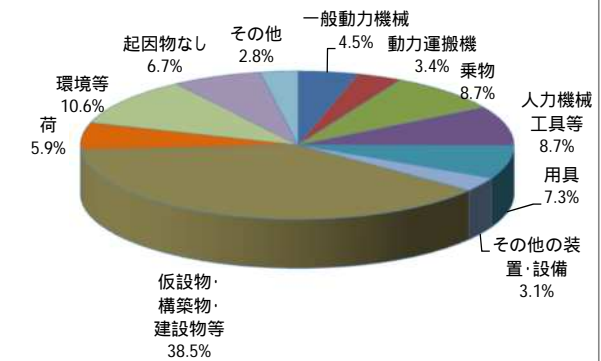
(4)経験年数別の状況



(5)事故の型別の状況



(6)起因物別の状況

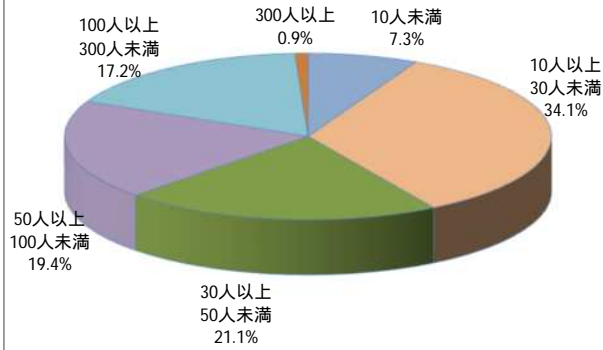


17-3. 社会福祉施設における労働災害発生状況(令和4年)

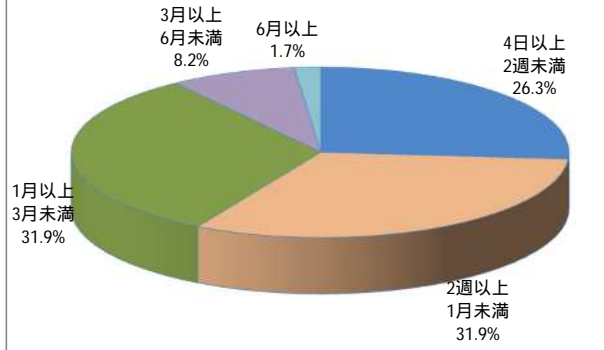
(新型コロナウイルス感染症を除く)

(社会福祉施設：232人)

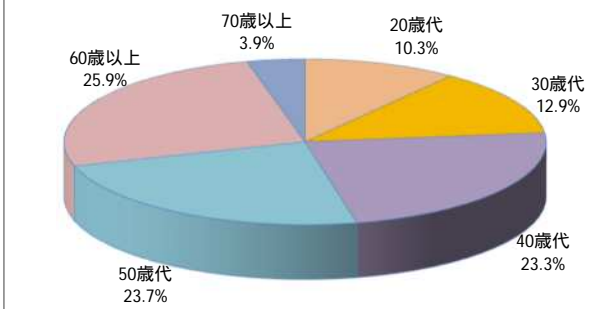
(1) 事業場規模別の状況



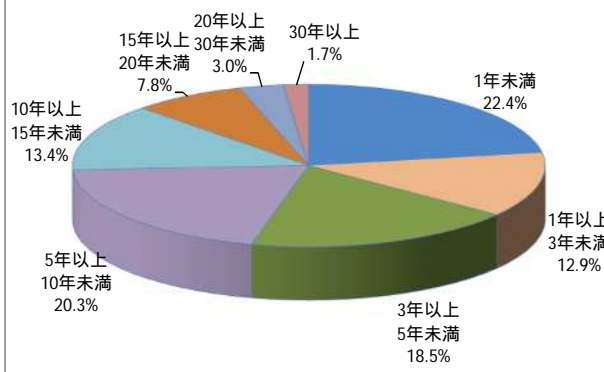
(2) 被災程度別の状況



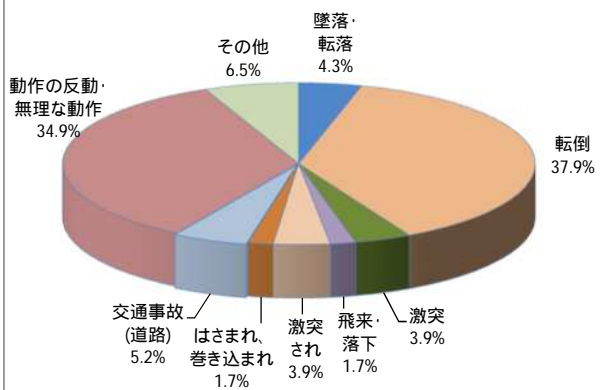
(3) 年齢別の状況



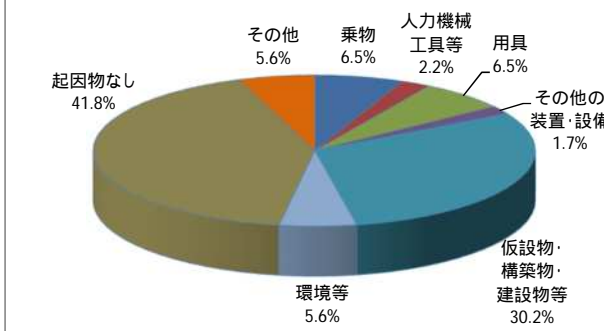
(4) 経験年数別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物別の状況

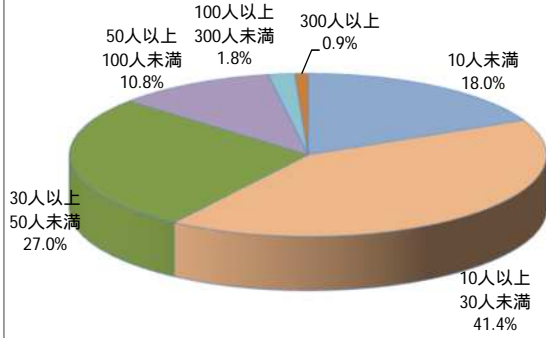


17-4.飲食店における労働災害発生状況(令和4年)

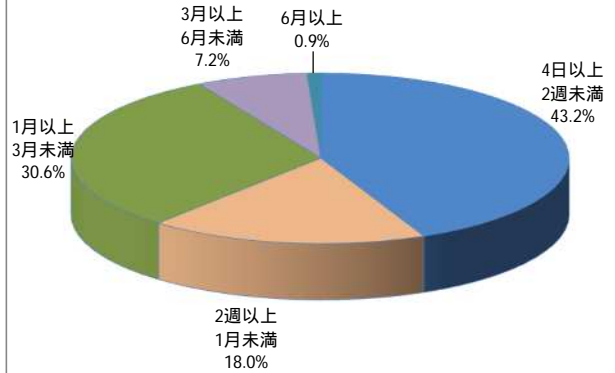
(新型コロナウイルス感染症を除く)

(飲食店：111人)

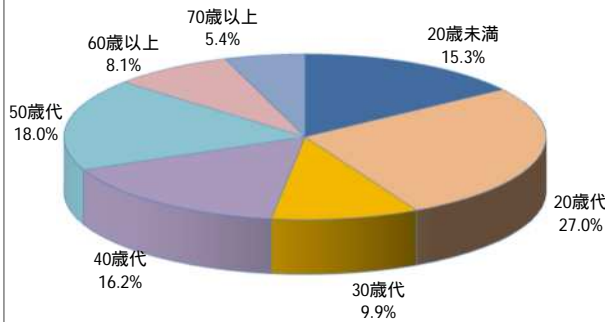
(1)事業場規模別の状況



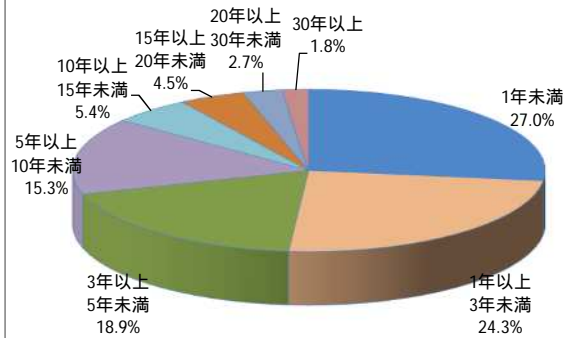
(2)被災程度別の状況



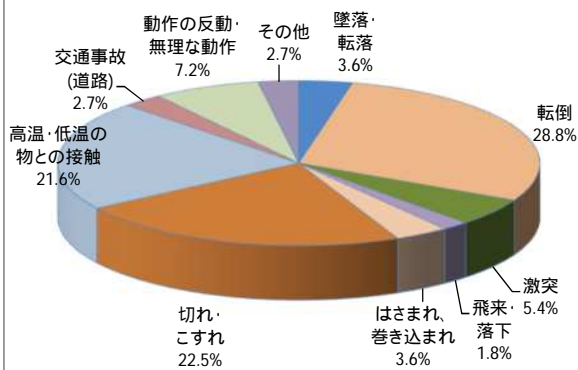
(3)年齢別の状況



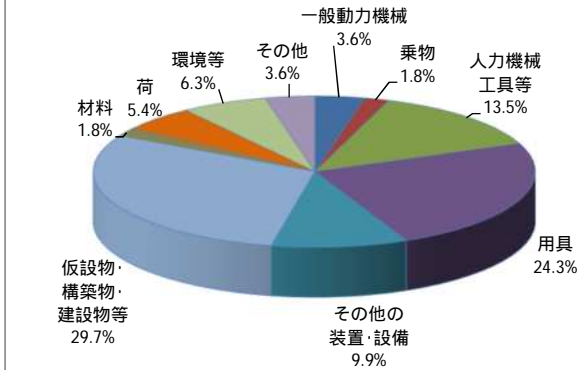
(4)経験年数別の状況



(5)事故の型別の状況



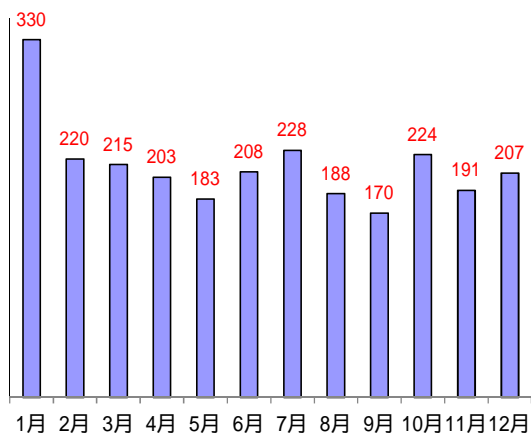
(6)起因物別の状況



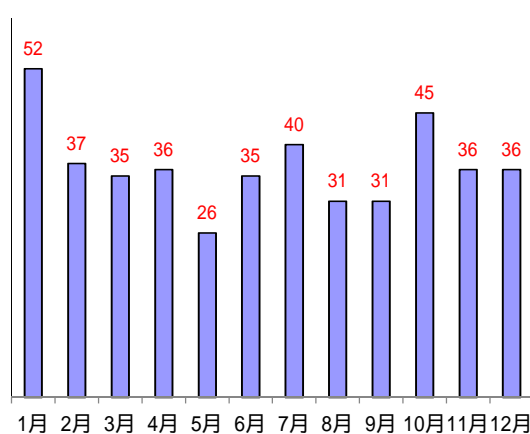
18.主要業種別・月別死傷災害発生状況(令和4年)

(新型コロナウイルス感染症を除く)

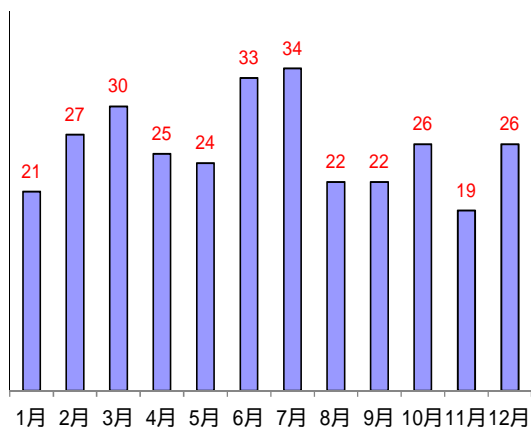
(1) 全産業 (2,567人)



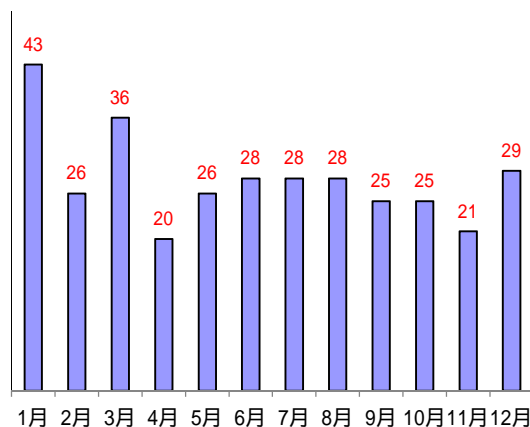
(2) 製造業 (440人)



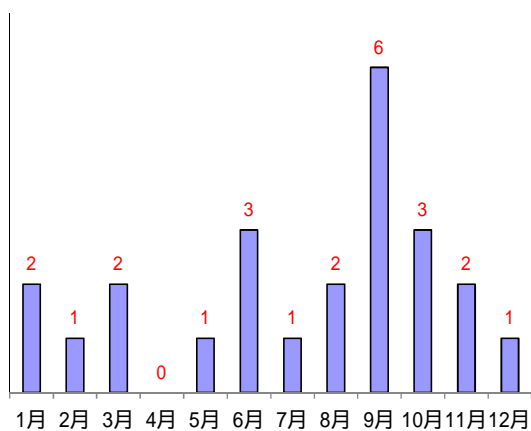
(3) 建設業 (309人)



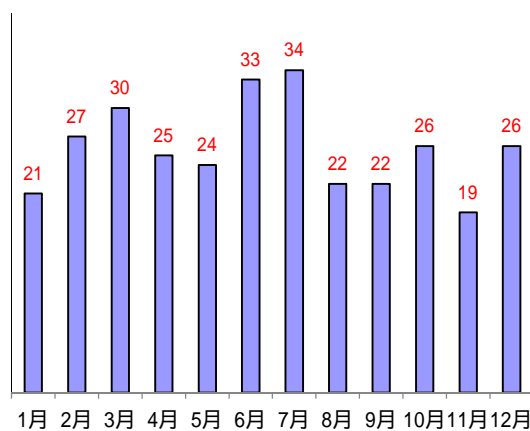
(4) 陸上貨物運送事業 (335人)



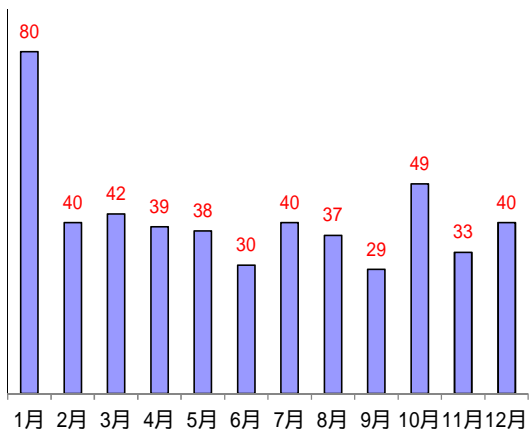
(5) 林業 (24人)



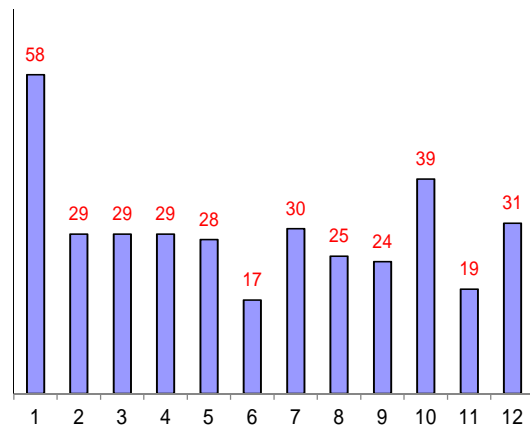
(6) 第三次産業 (1,344人)



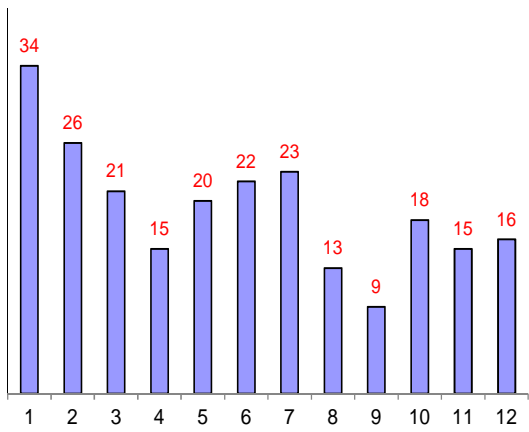
(7) 商業 (497人)



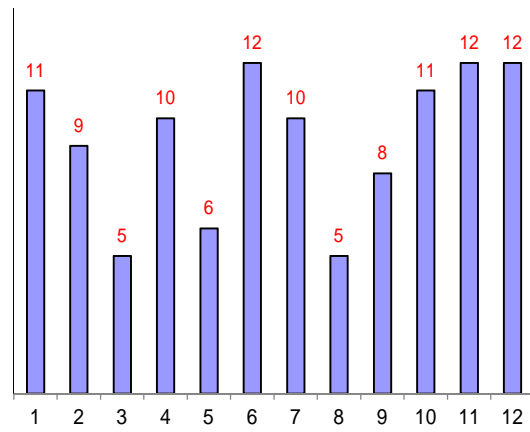
(8) 小売業 (358人)



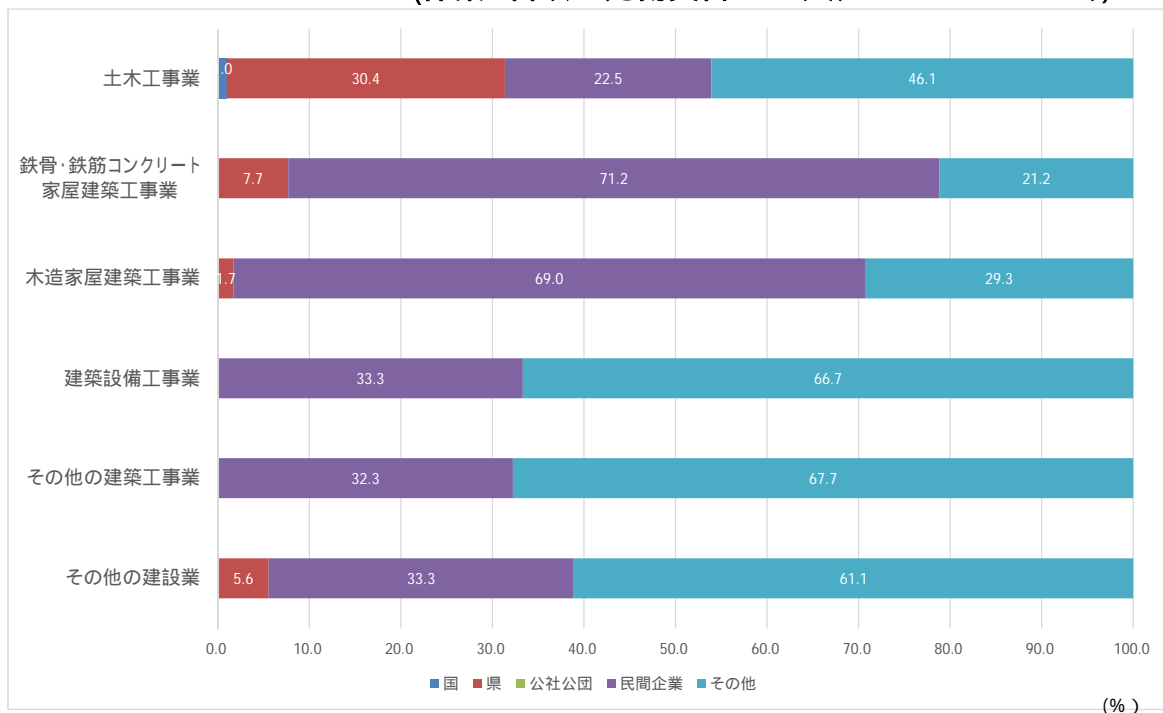
(9) 社会福祉施設 (232人)



(10) 飲食店 (111人)



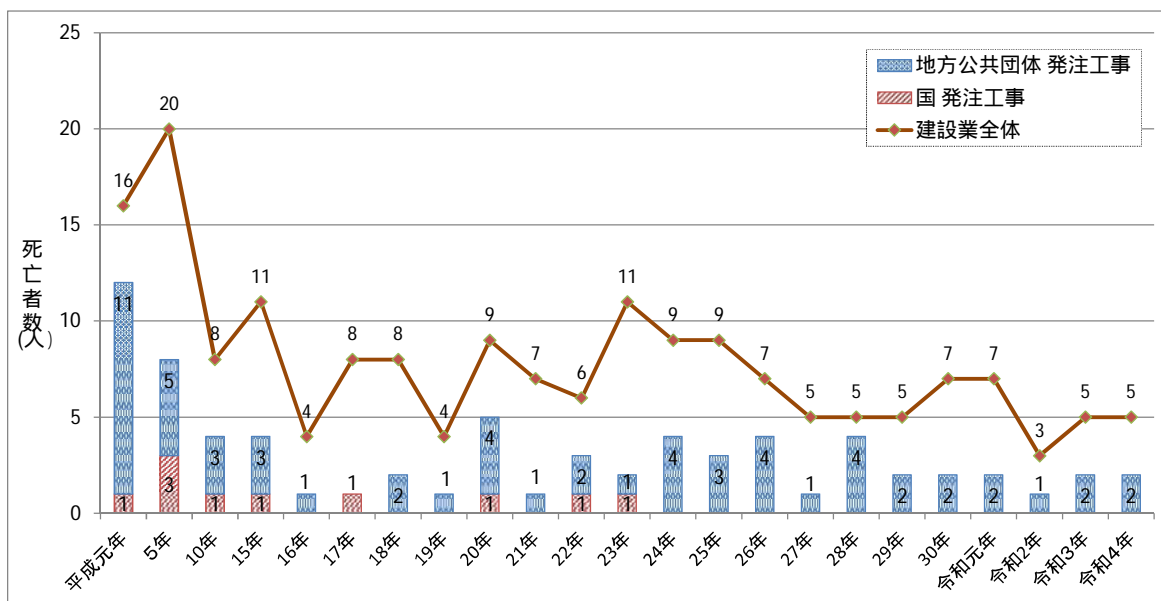
19.建設業における発注者別死傷災害発生状況(令和4年) (休業4日以上死傷災害 309人(新型コロナウイルス感染症を除く))



業種名	国	地方公	公社公団	民間	その他	不明	合計
建設業全体	1	39	0	132	137	0	309
土木工事業	1	31	0	23	47	0	102
鉄骨・鉄筋コンクリート家屋建築工事業	0	4	0	37	11	0	52
木造家屋建築工事業	0	1	0	40	17	0	58
建築設備工事業	0	0	0	4	8	0	12
その他の建築工事業	0	0	0	10	21	0	31
その他の建設業	0	3	0	18	33	0	54

(人)

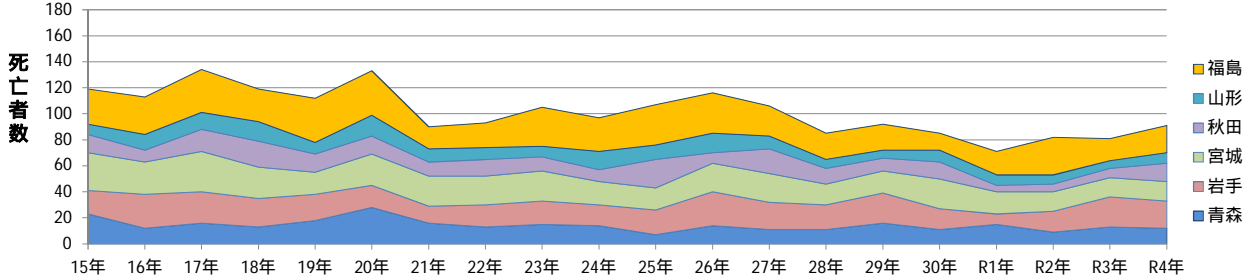
20.公共工事における死亡災害の推移(新型コロナウイルス感染症を除く)



21.東北6県における死亡災害の推移 (新型コロナウイルス感染症を含む)

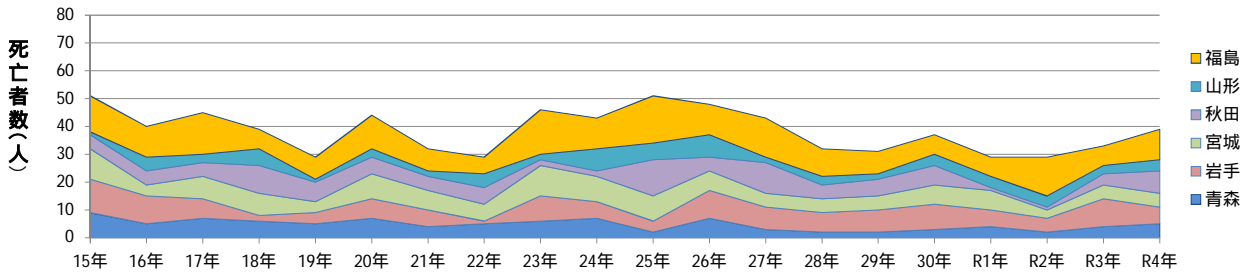
(平成23年分は東日本大震災による地震・津波を直接の原因とするものを除く)

(1)全産業



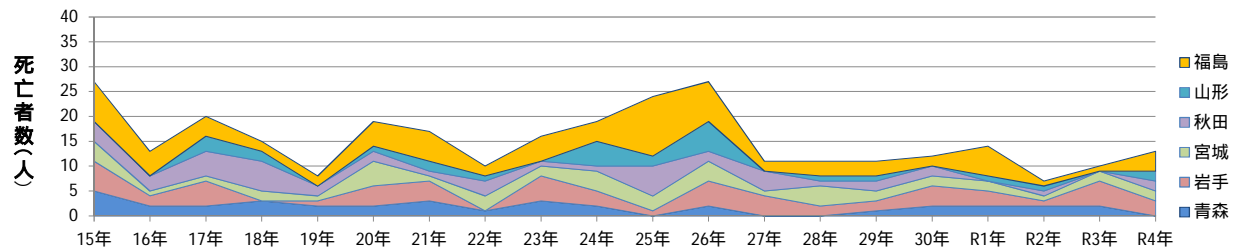
	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年	R3年	R4年
青森	23	12	16	13	18	28	16	13	15	14	7	14	11	11	16	11	15	9	13	12
岩手	18	26	24	22	20	17	13	17	18	16	19	26	21	19	23	16	8	16	23	21
宮城	29	25	31	24	17	24	23	22	23	18	17	22	22	16	17	23	17	15	15	15
秋田	14	9	17	20	14	14	11	13	11	9	22	8	19	12	10	13	5	6	7	14
山形	8	12	13	15	9	16	10	9	8	14	11	15	10	7	6	9	8	7	6	8
福島	27	29	33	25	34	34	17	19	30	26	31	31	23	20	20	13	18	29	17	21
合計	119	113	134	119	112	133	90	93	105	97	107	116	106	85	92	85	71	82	81	91

(2)建設業(全体)



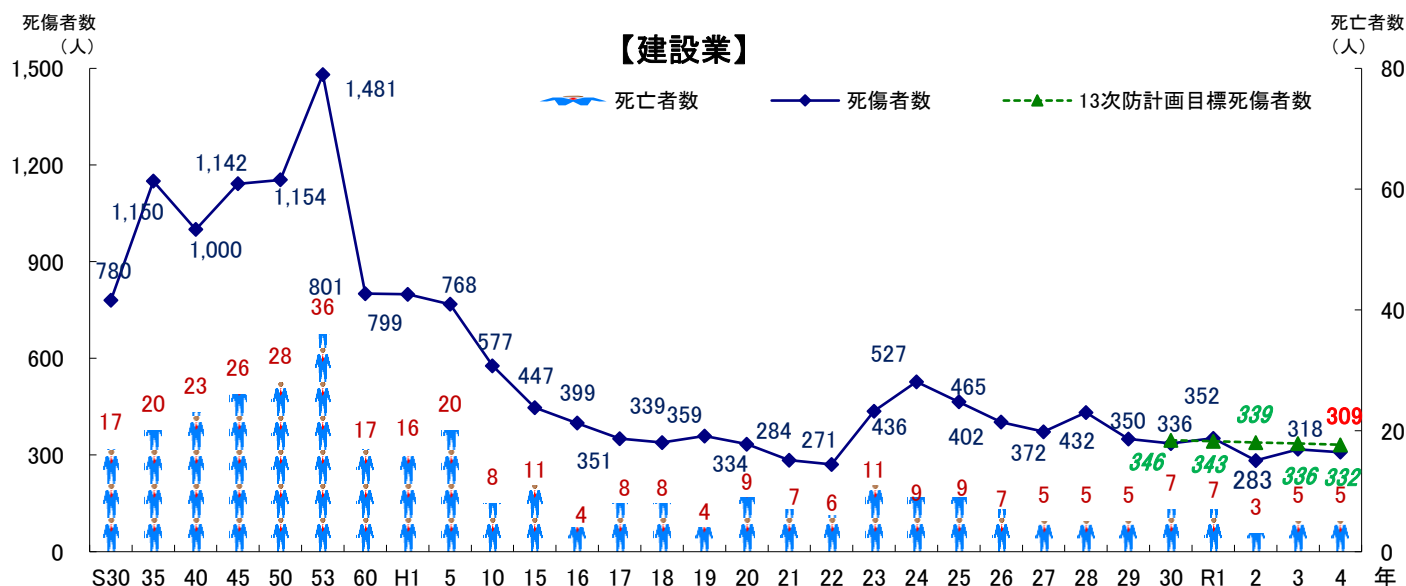
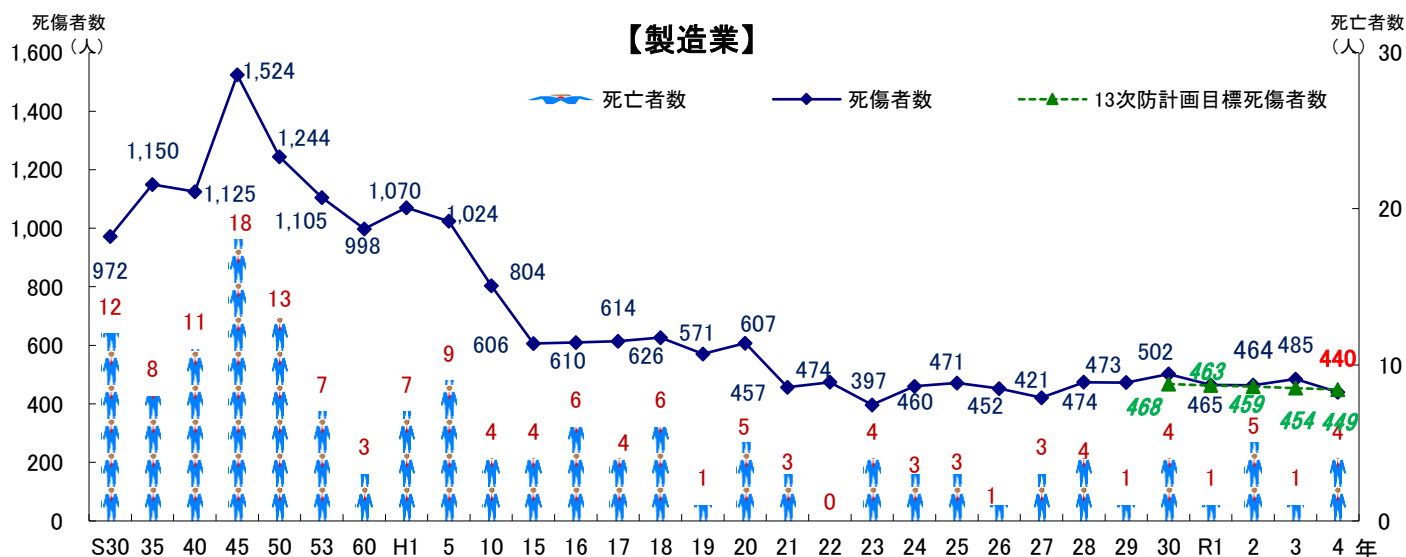
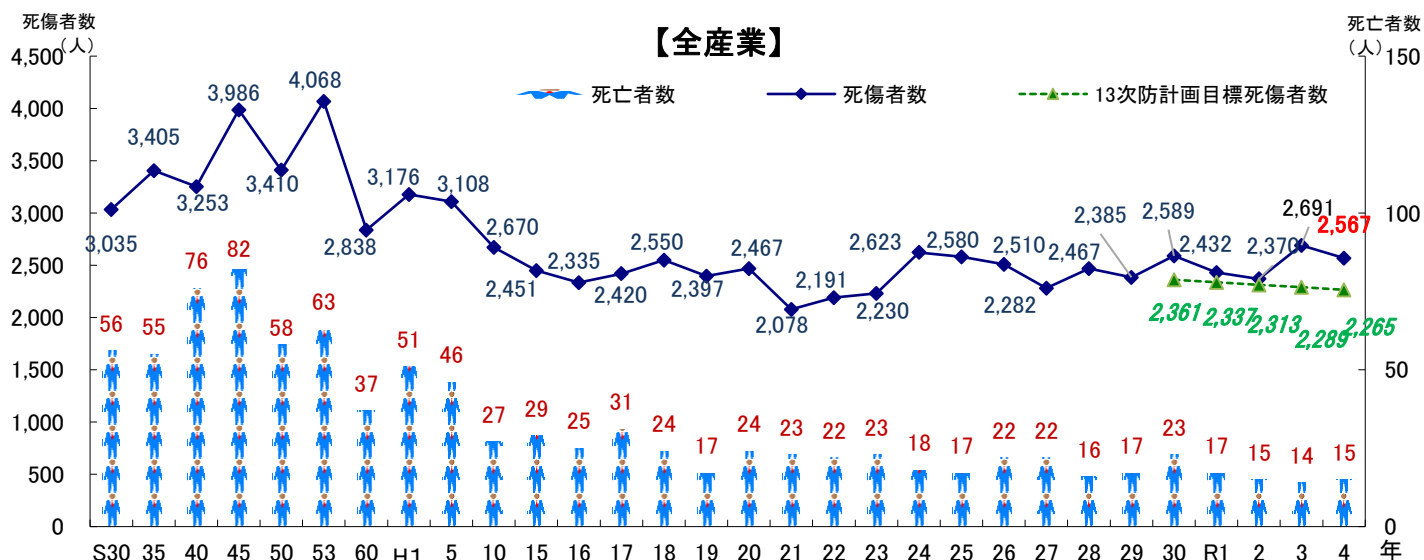
	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年	R3年	R4年
青森	9	5	7	6	5	7	4	5	6	7	2	7	3	2	2	3	4	2	4	5
岩手	12	10	7	2	4	7	6	1	9	6	4	10	8	7	8	9	6	5	10	6
宮城	11	4	8	8	4	9	7	6	11	9	9	7	5	5	7	7	3	5	5	5
秋田	5	5	5	10	7	6	5	6	2	2	13	5	11	5	6	7	1	1	4	8
山形	1	5	3	6	1	3	2	5	2	8	6	8	2	3	2	4	4	4	3	4
福島	13	11	15	7	8	12	8	6	16	11	17	11	14	10	8	7	7	14	7	11
合計	51	40	45	39	29	44	32	29	46	43	51	48	43	32	31	37	29	29	33	39

(3)建設業(内公共工事)

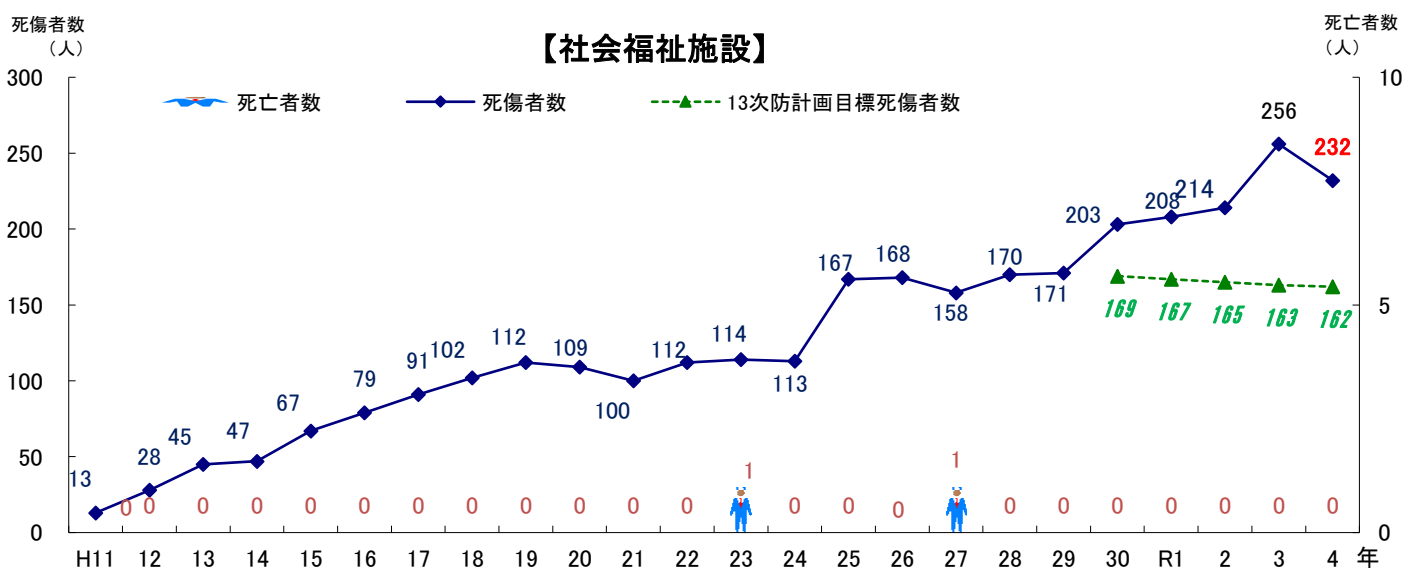
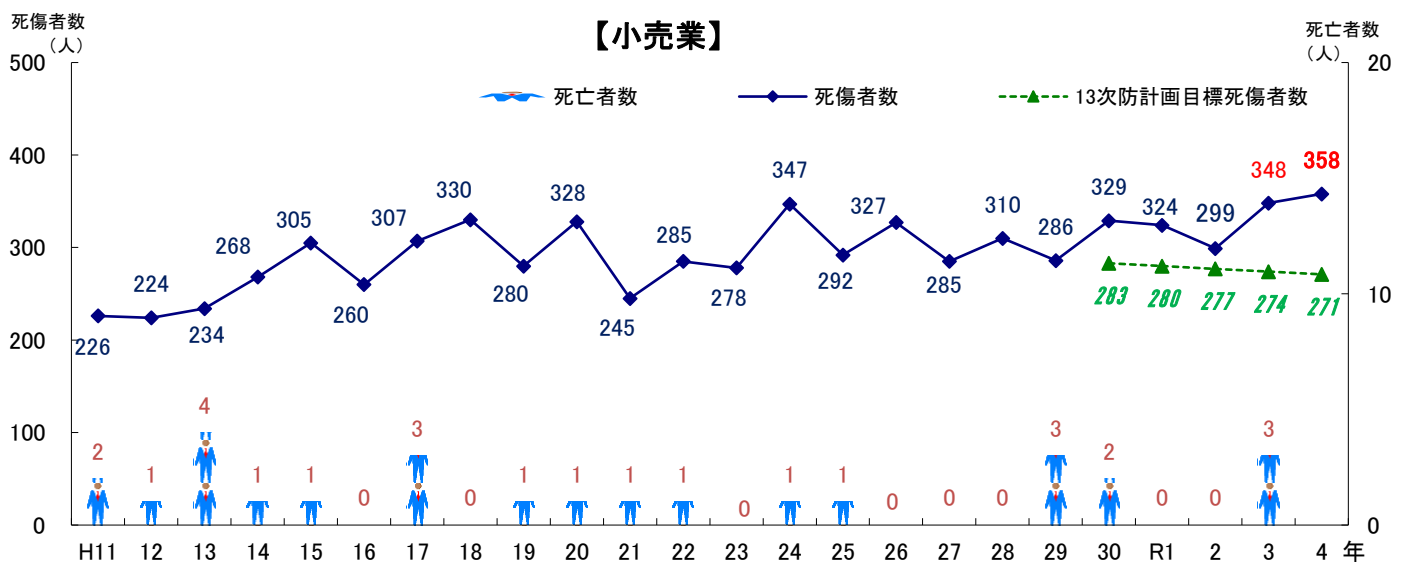
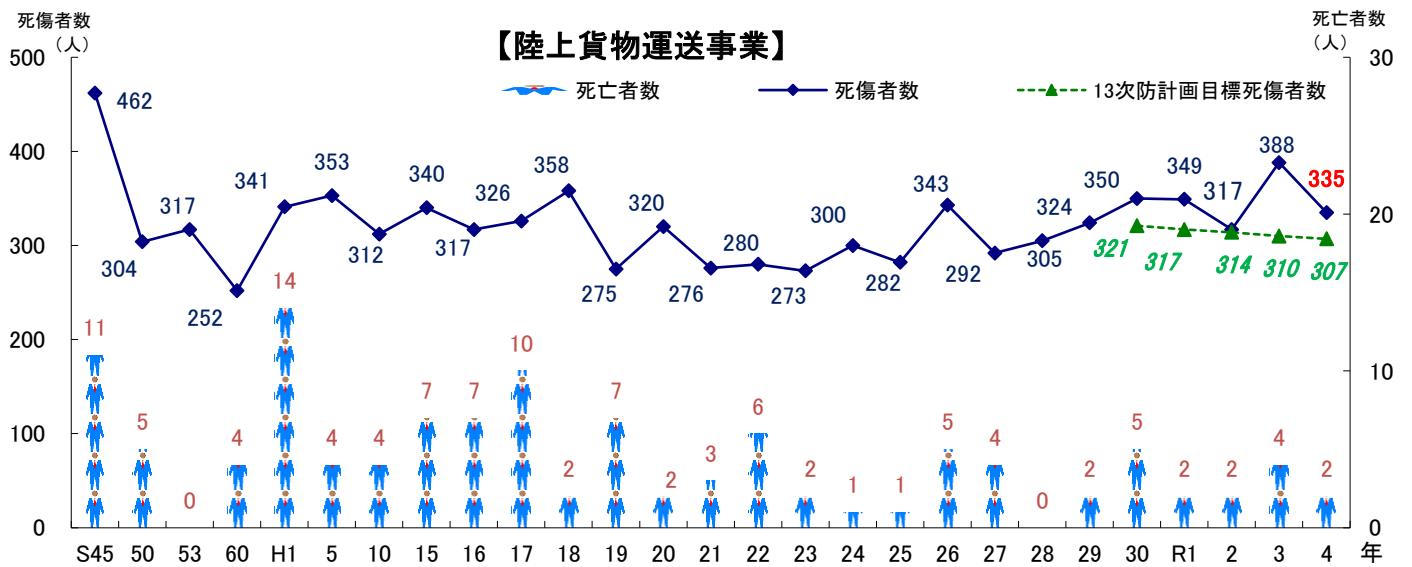


	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年	R3年	R4年
青森	5	2	2	3	2	2	3	1	3	2	0	2	0	0	1	2	2	2	2	0
岩手	6	2	5	0	1	4	4	0	5	3	1	5	4	2	2	4	3	1	5	3
宮城	4	1	1	2	1	5	1	3	2	4	3	4	1	4	2	2	2	1	2	2
秋田	4	3	5	6	2	2	1	3	1	1	6	2	4	1	2	2	0	1	0	2
山形	0	0	3	2	0	1	2	1	0	5	2	6	0	1	1	0	1	1	0	2
福島	8	5	4	2	2	5	6	2	5	4	12	8	2	3	3	2	6	1	1	4
合計	21	27	13	20	15	8	19	17	10	16	19	24	27	11	11	11	14	7	10	13

22.労働災害の推移と第13次労働災害防止計画 (平成30年～令和4年)死傷者数



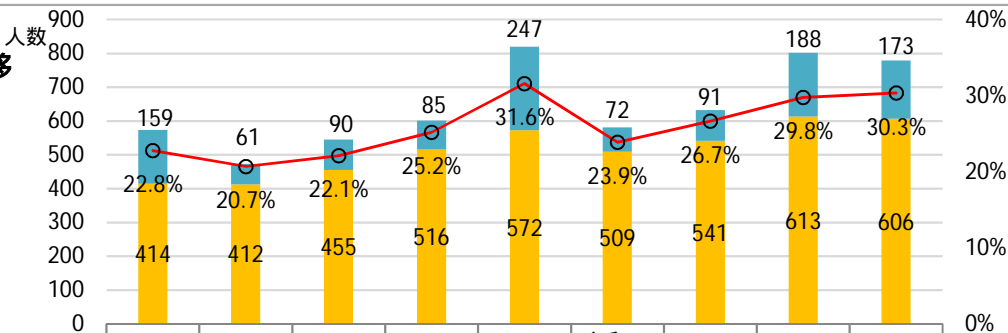
※R2・R3・R4新型コロナウイルス感染症を除く



※R2・R3・R4新型コロナウイルス感染症を除く

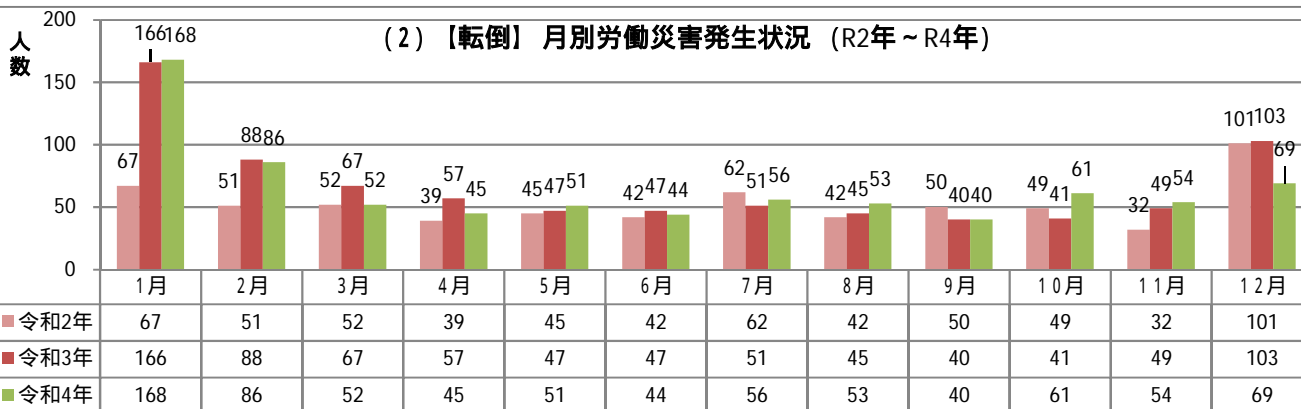
23.転倒災害の状況（令和4年）

(1) 転倒災害・年別推移
(H26年～R4年)



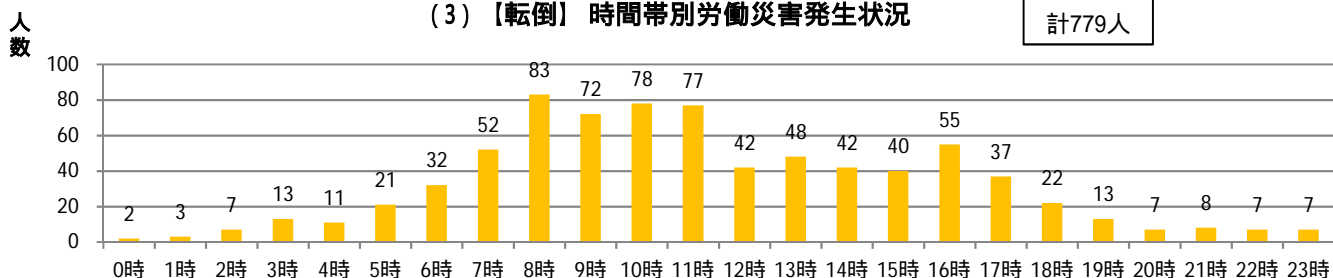
年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
風雪等環境原因による転倒	159	61	90	85	247	72	91	188	173
風雪等以外による転倒	414	412	455	516	572	509	541	613	606
合計	573	473	545	601	819	581	632	801	779
全災害に占める転倒災害割合	22.8%	20.7%	22.1%	25.2%	31.6%	23.9%	26.7%	29.8%	30.3%

(2) 【転倒】 月別労働災害発生状況 (R2年～R4年)

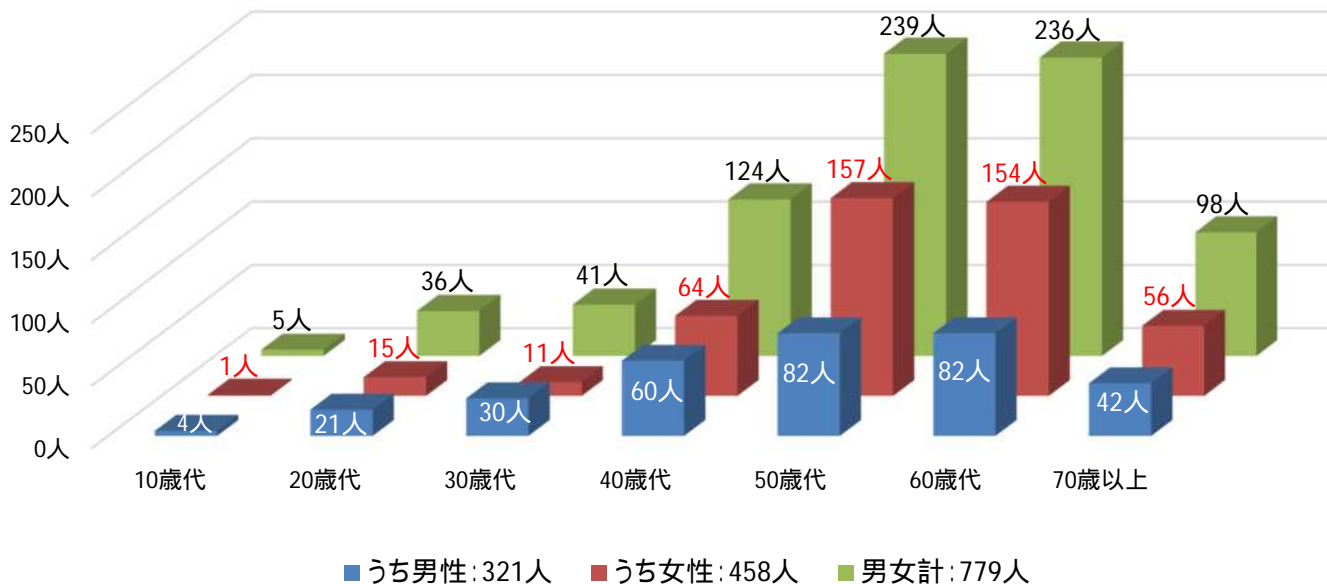


(3) 【転倒】 時間帯別労働災害発生状況

計779人

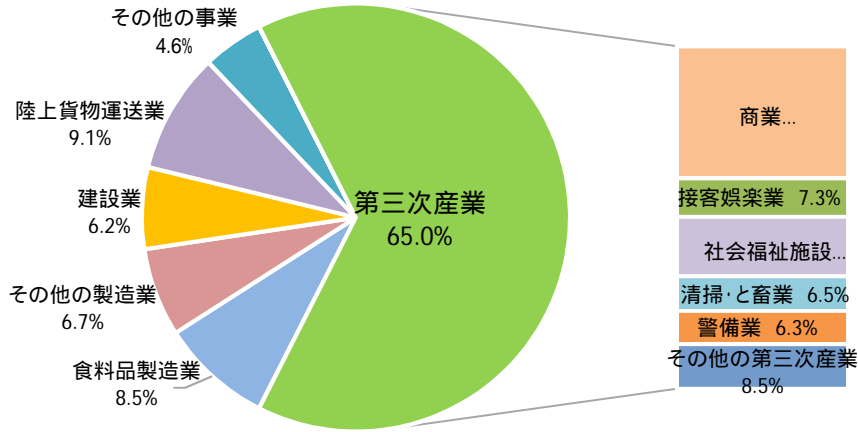


(4) 【転倒】 年齢別・男女別

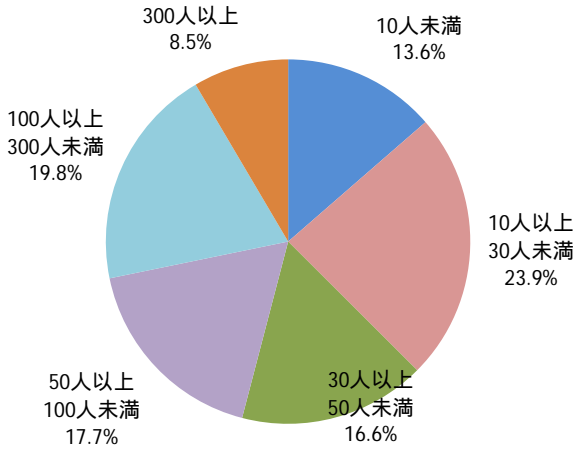


(5) 主要業種別転倒災害件数

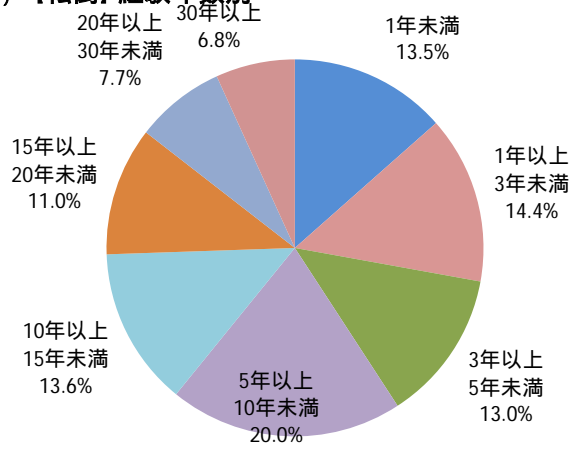
計779人



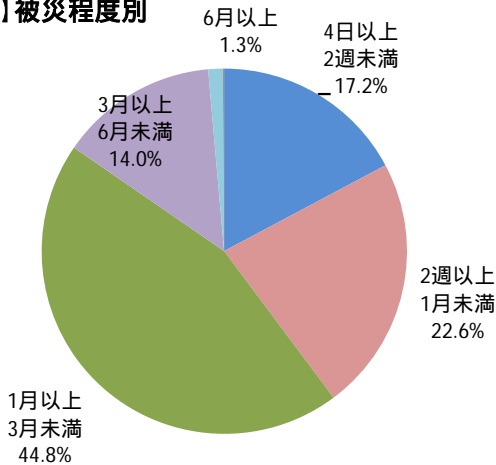
(6) 【転倒】事業場規模別



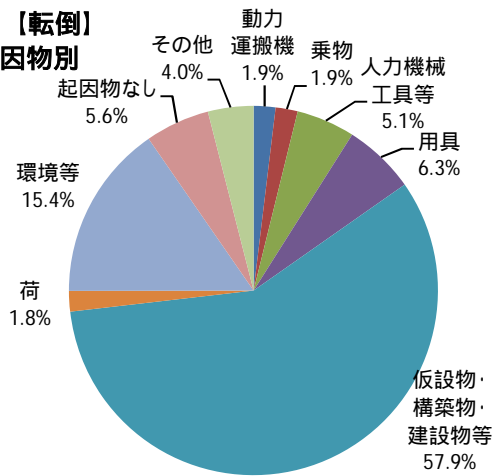
(7) 【転倒】経験年数別



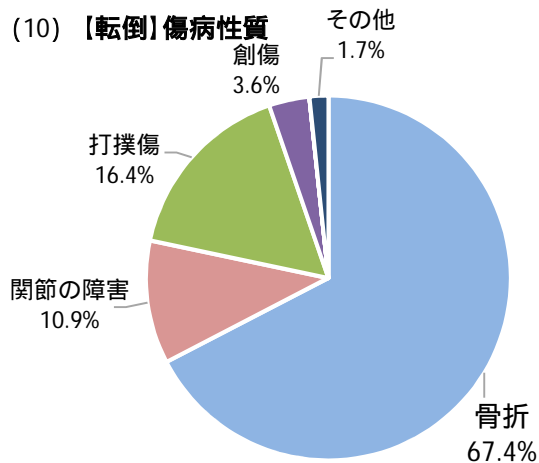
(8) 【転倒】被災程度別



(9) 【転倒】起因物別



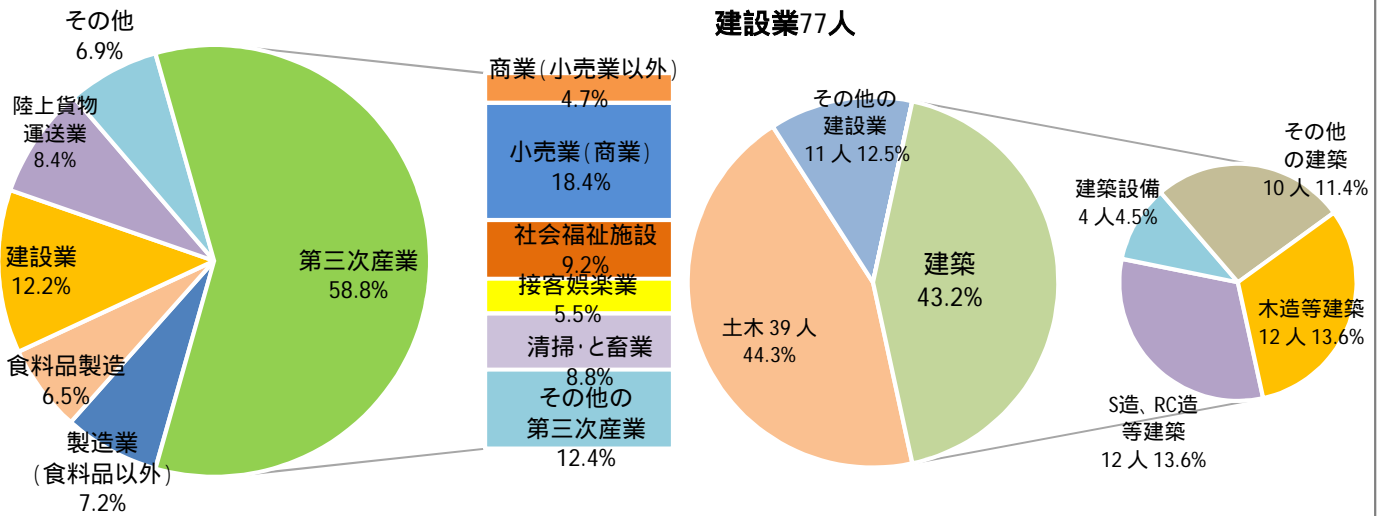
(10) 【転倒】傷病性質



24.高年齢労働者 災害の発生状況 (令和4年) (新型コロナウイルス感染症を除く)

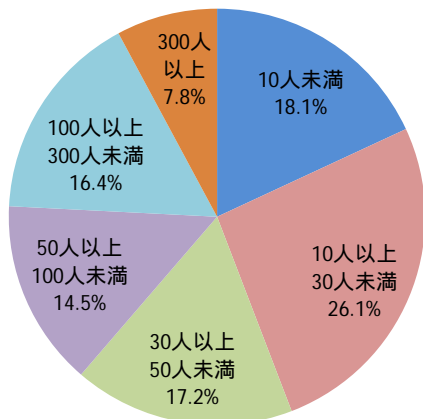
(本分析においては、60歳以上を高年齢労働者として分析。高年齢労働者災害:752人)

(1) 主要業種別高年齢労働者死傷者数752人



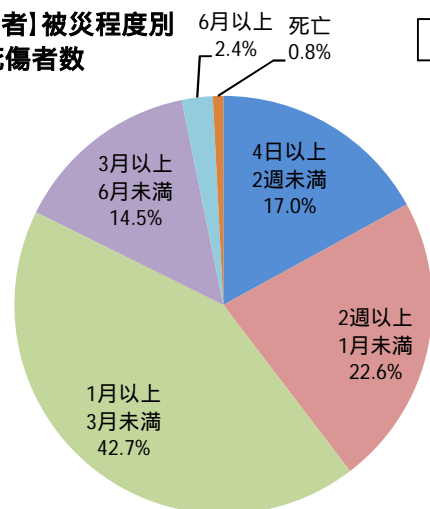
(2) 【高齢者】事業場規模別死傷者数

計752人



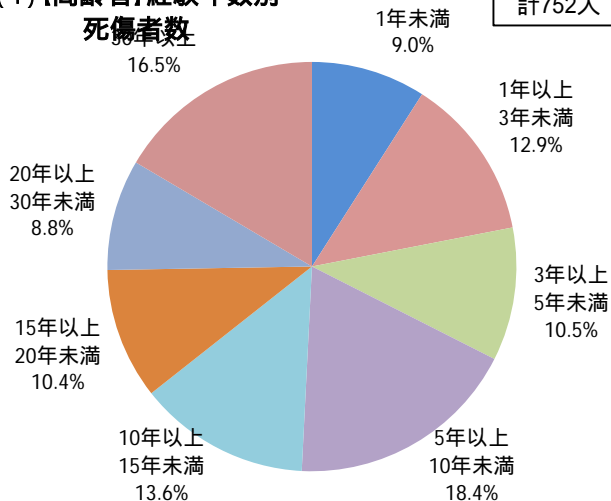
(3) 【高齢者】被災程度別死傷者数

計752人



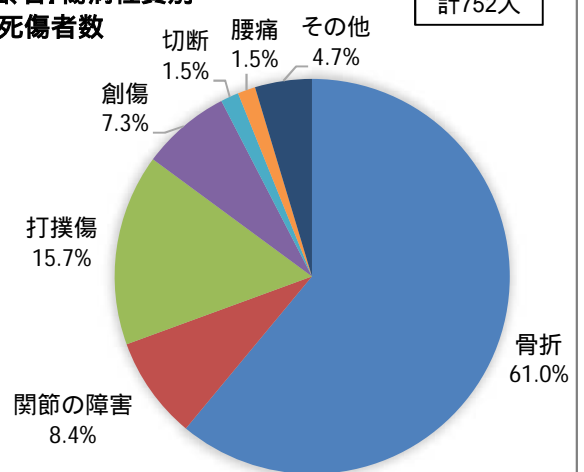
(4) 【高齢者】経験年数別死傷者数

計752人



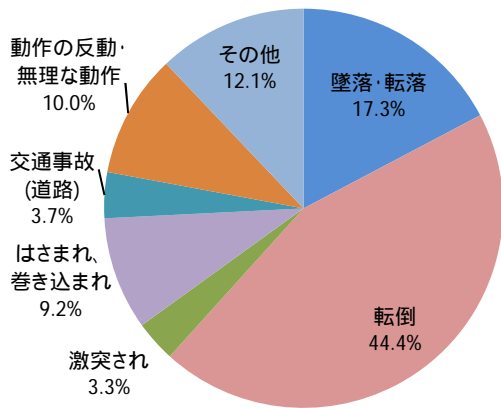
(5) 【高齢者】傷病性質別死傷者数

計752人



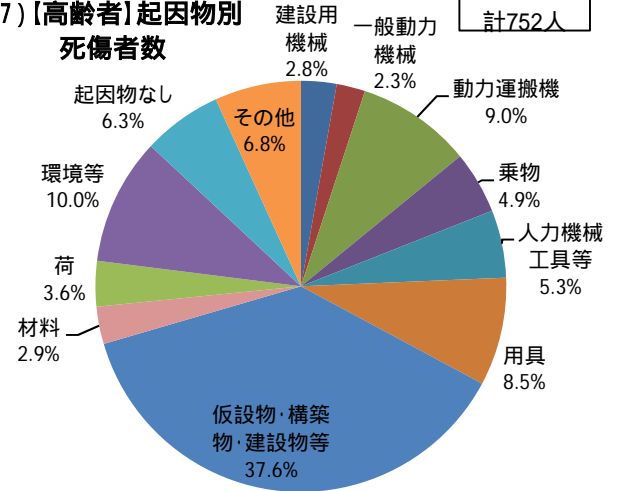
(6)【高齢者】事故の型別
死傷者数

計752人



(7)【高齢者】起因物別
死傷者数

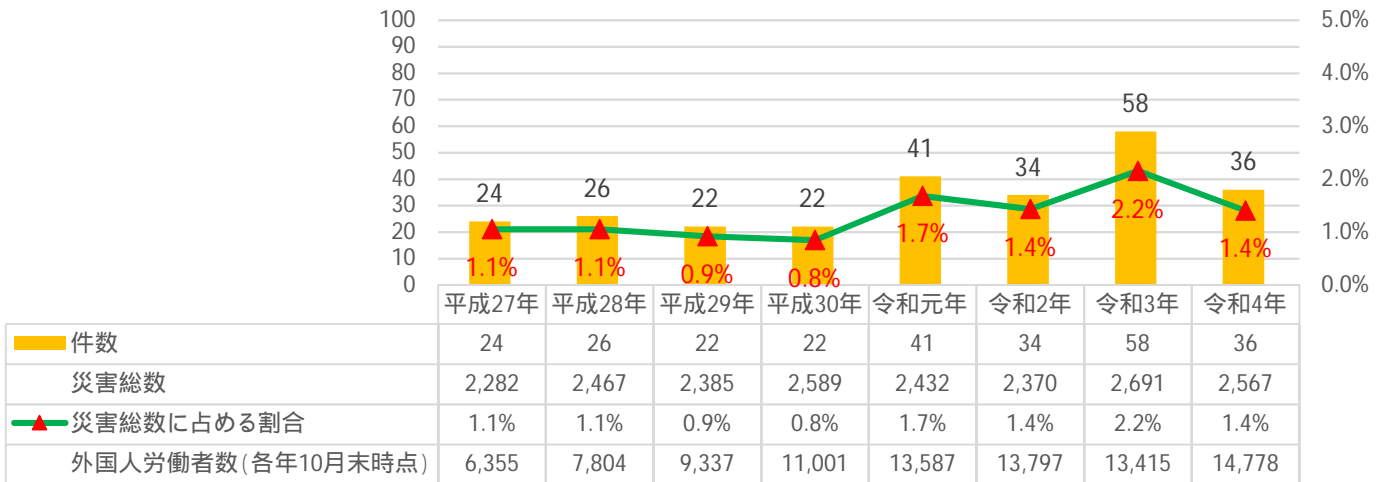
計752人



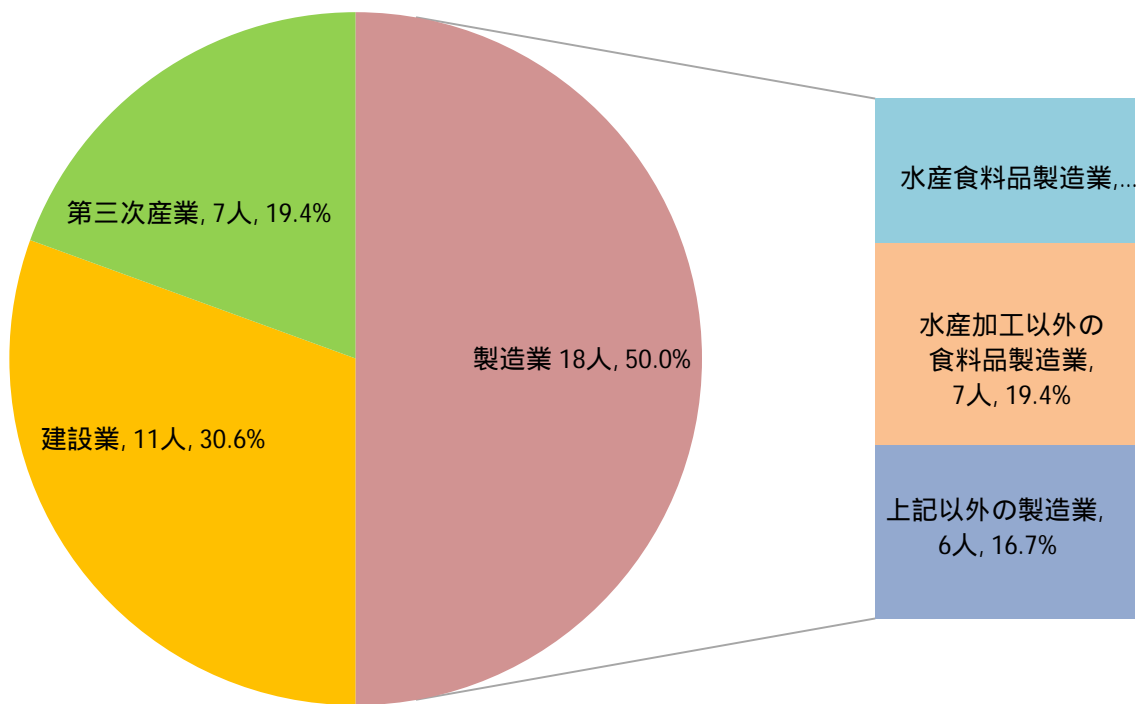
25.外国人労働者災害の発生状況(令和4年)(新型コロナウイルス感染症を除く)

(外国人労働者災害:36人)

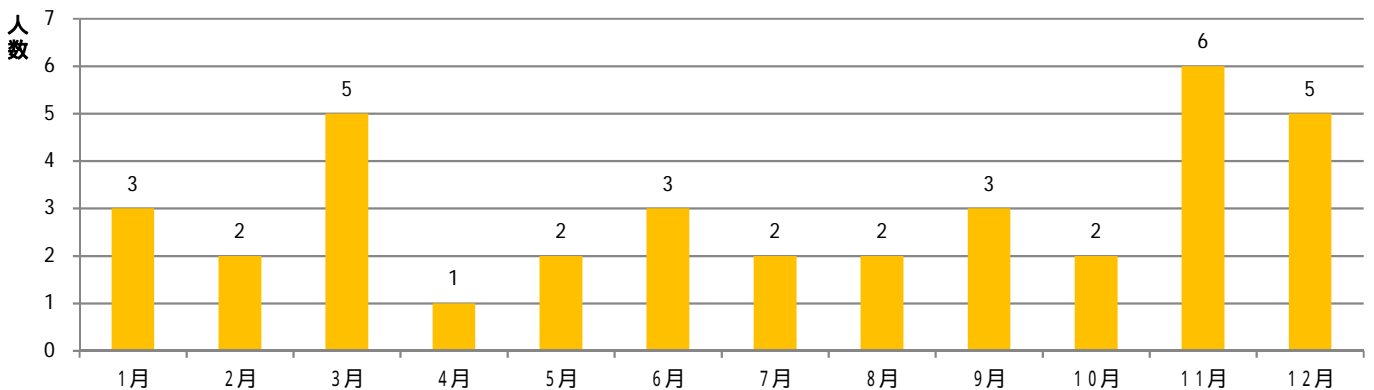
(1)年別推移【外国人労働者死傷者】



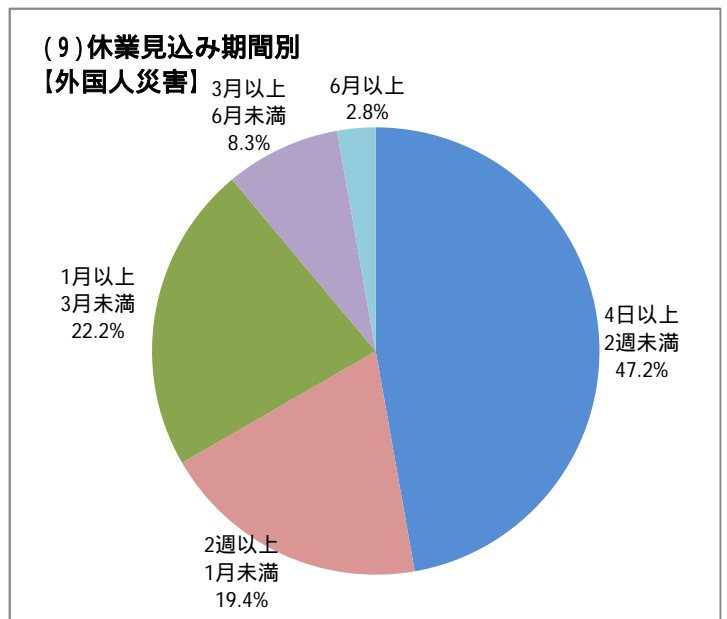
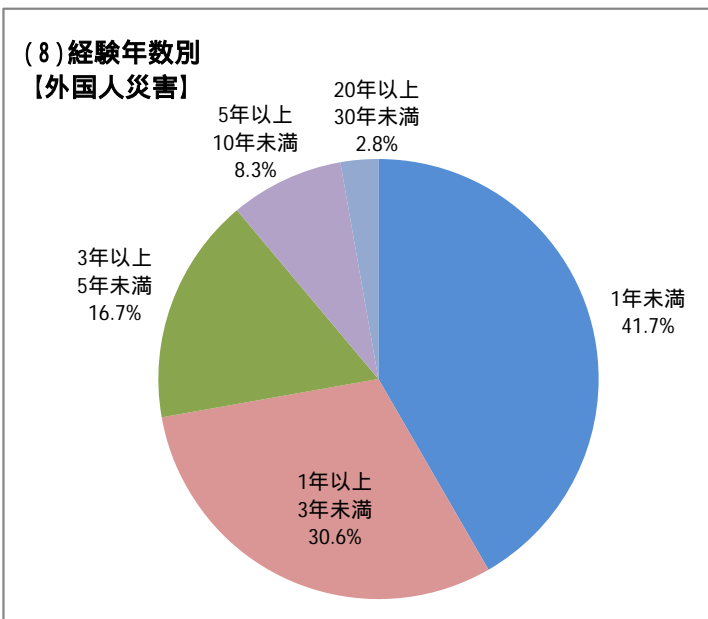
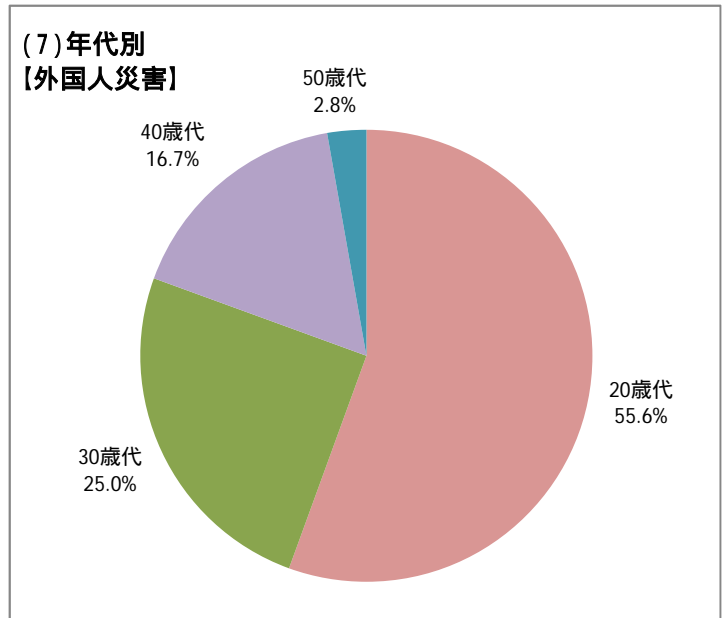
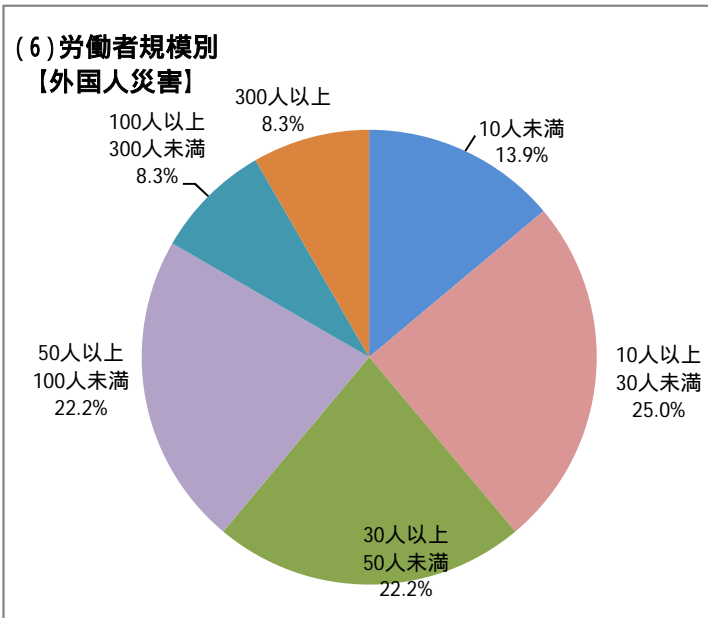
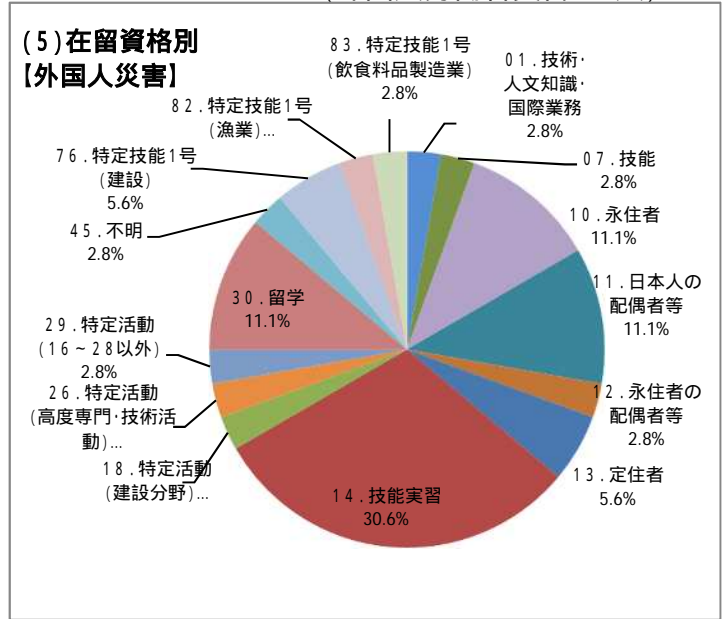
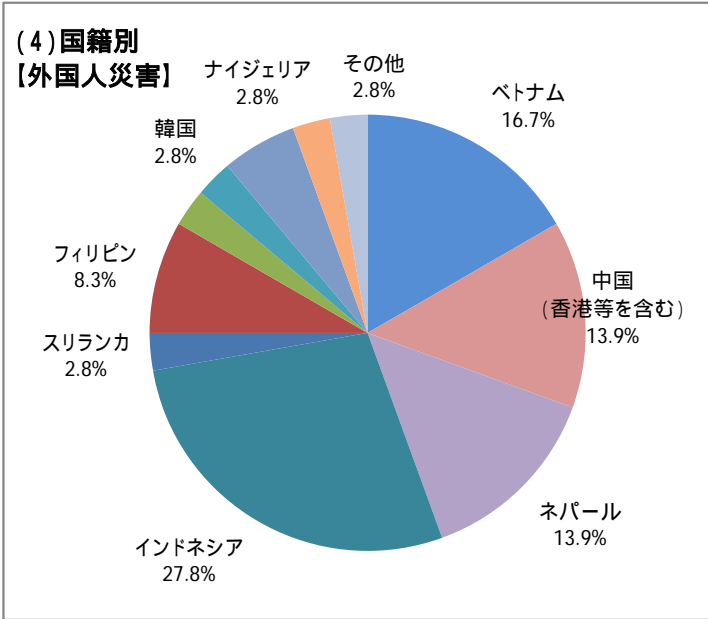
(2)業種別死傷者数【外国人労働者】36人



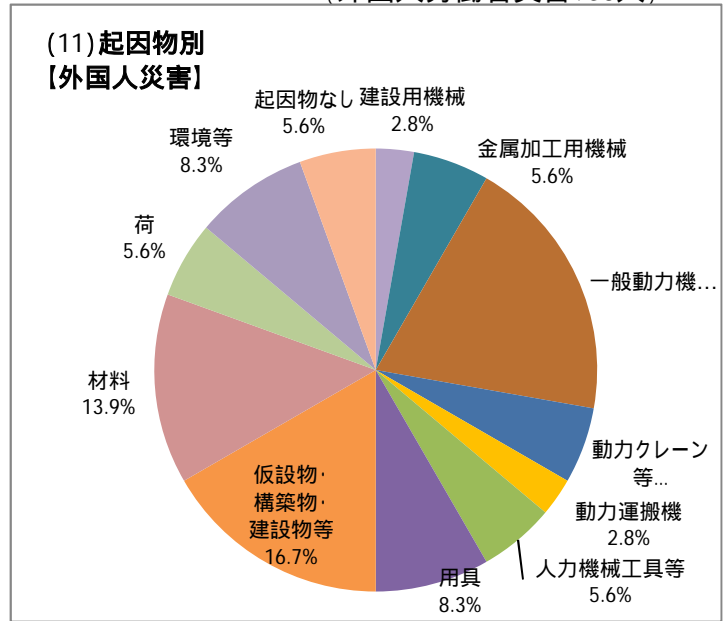
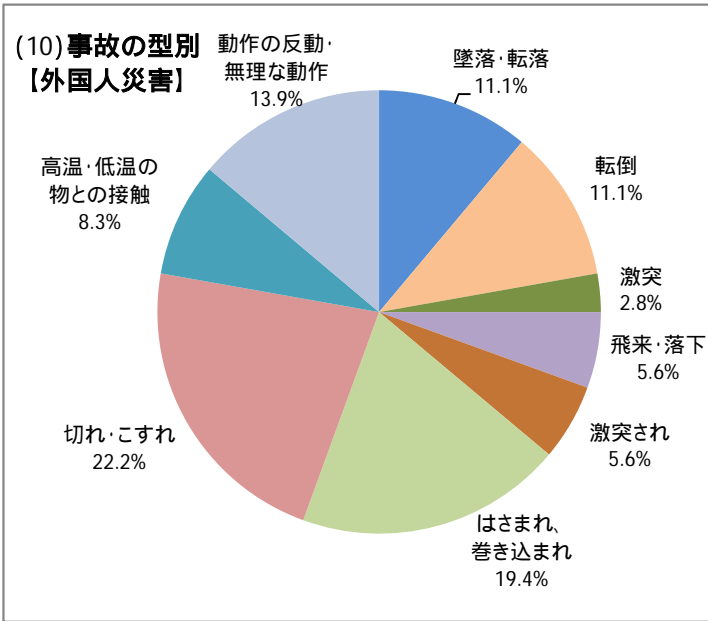
(3)月別労働災害発生状況【外国人災害】36人



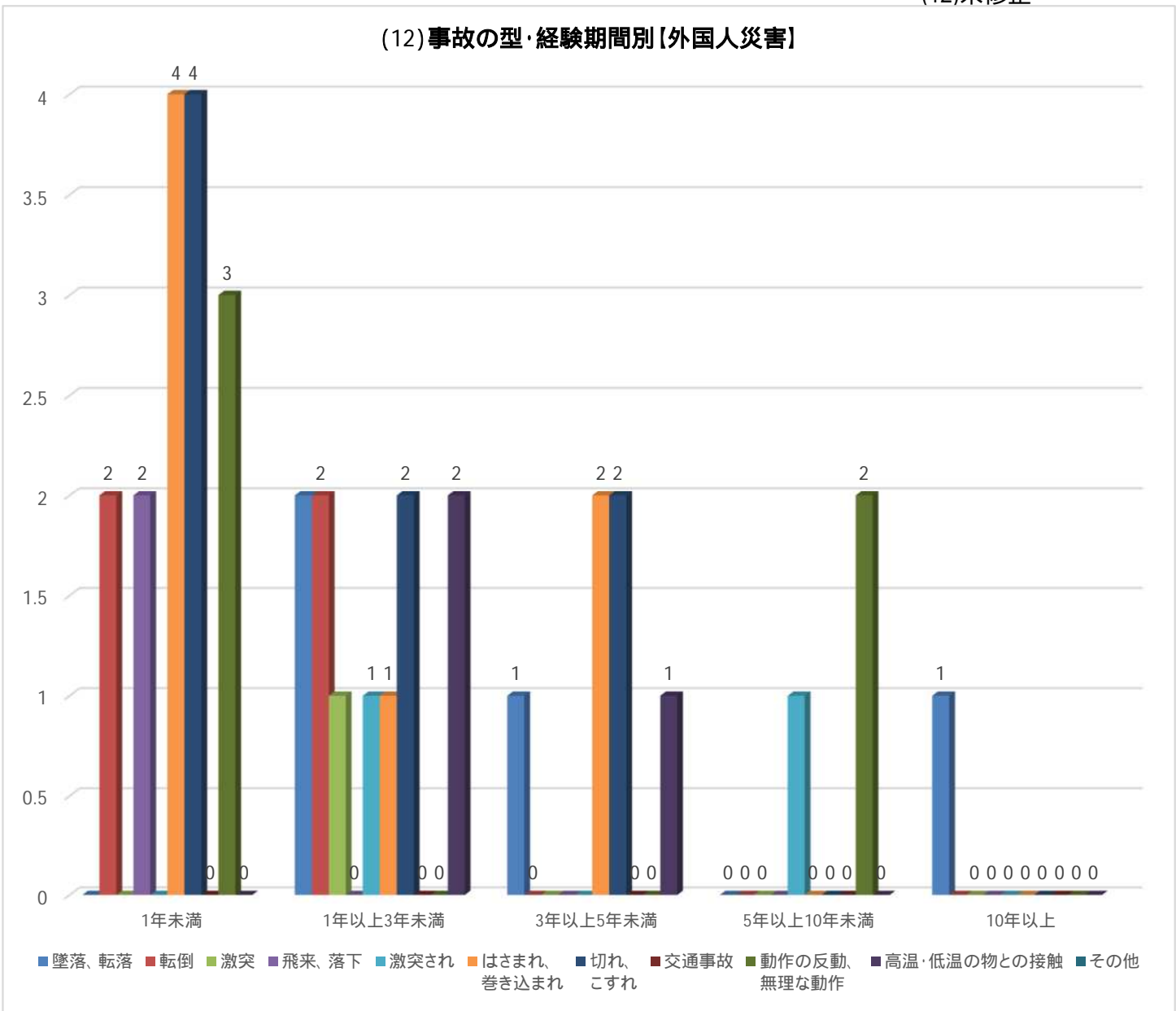
(外国人労働者災害: 36人)



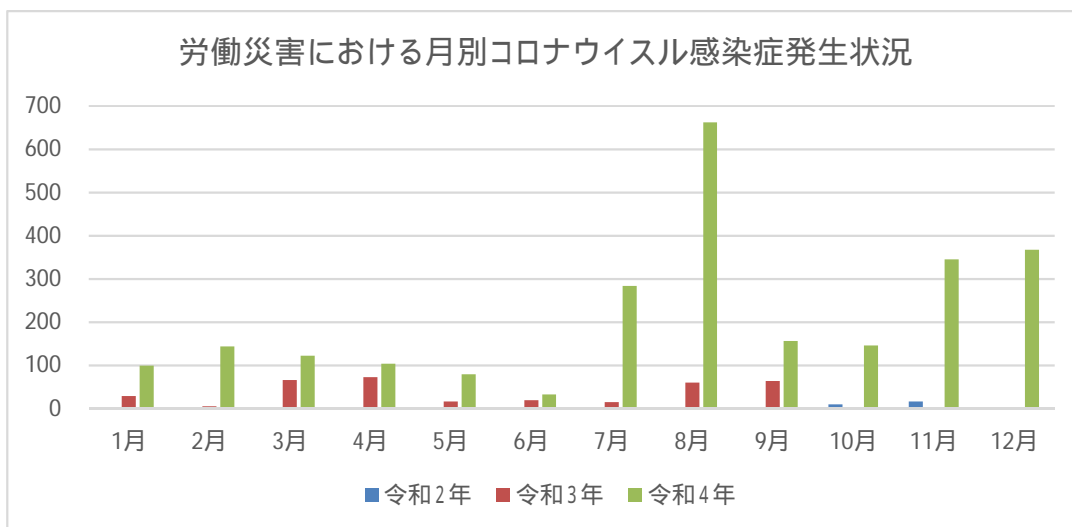
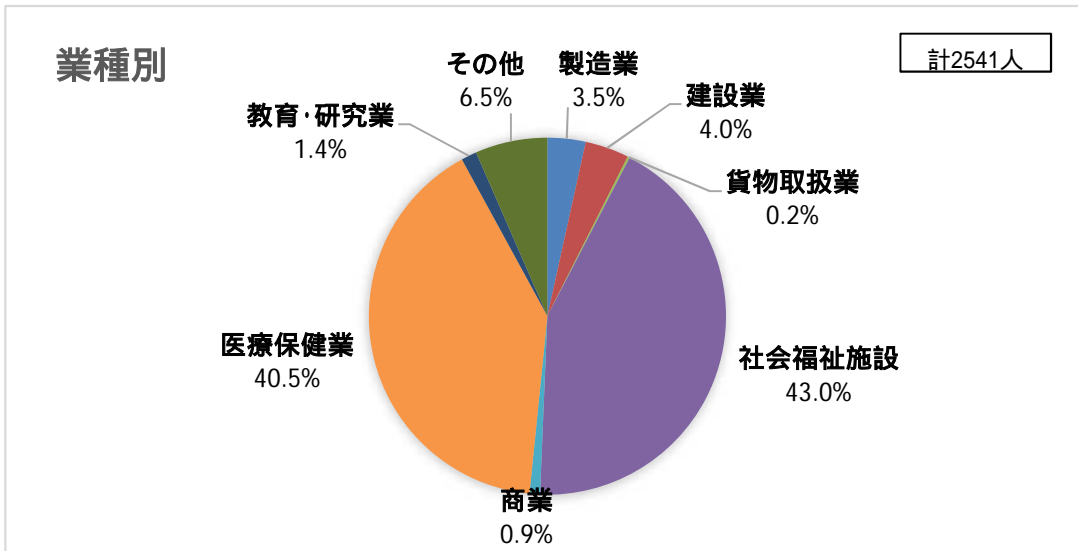
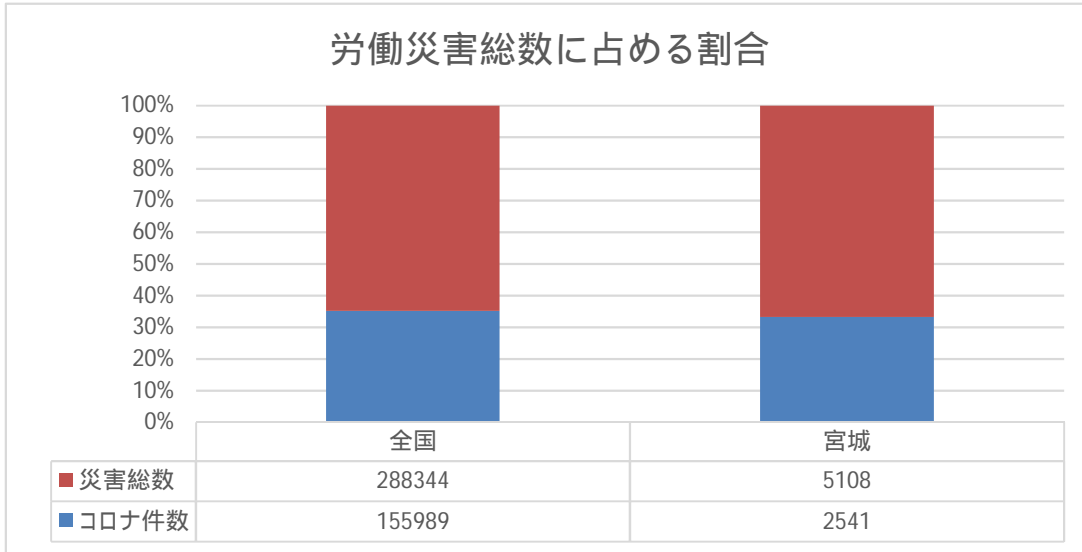
(外国人労働者災害:36人)



(12)未修正

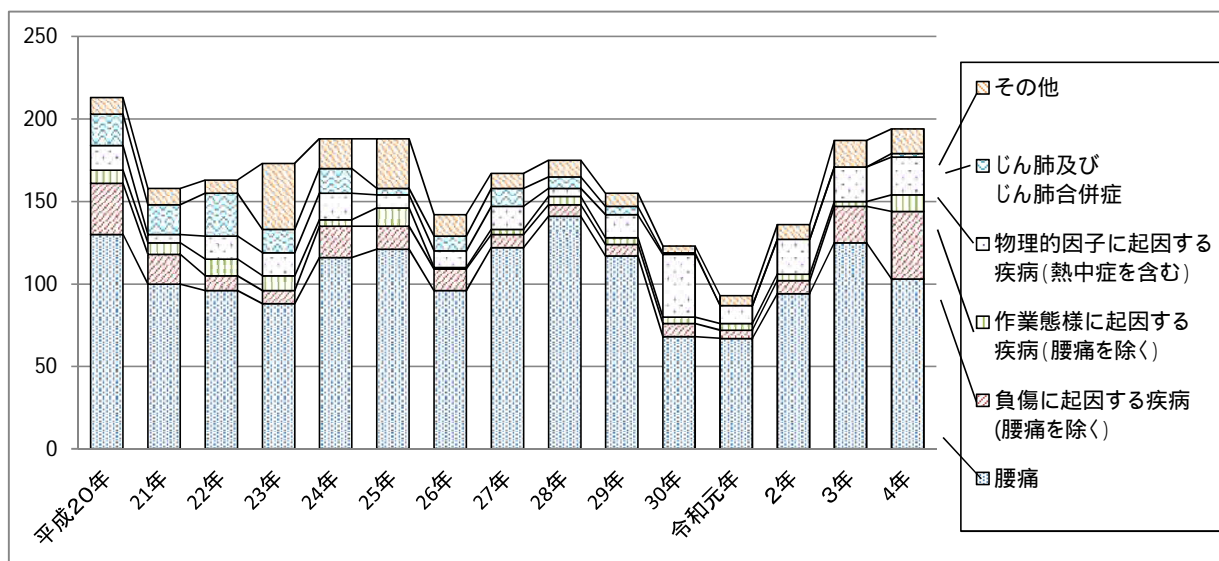


26.新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況(令和4年)



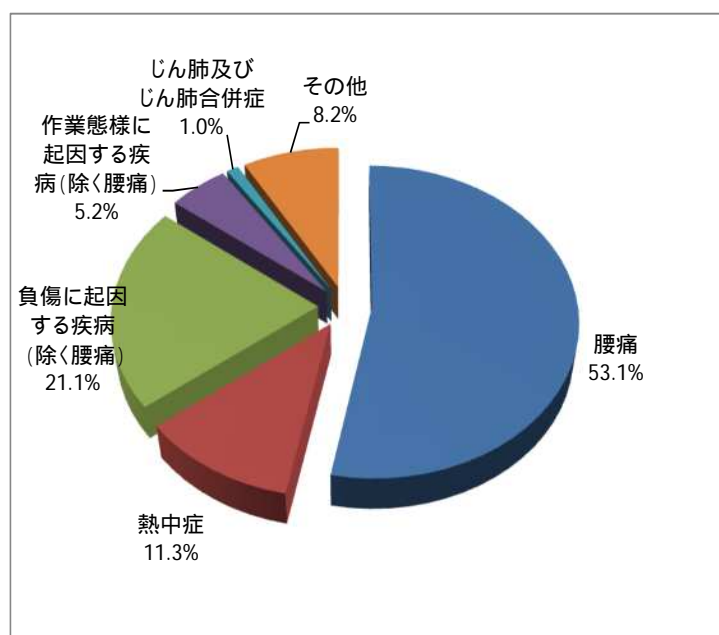
【労働衛生関係】

1. 業務上疾病年別推移



	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
腰痛	130	100	96	88	116	121	96	122	141	117	68	67	94	125	103
負傷に起因する疾病 (腰痛を除く)	31	18	9	8	19	14	13	8	7	7	8	5	8	22	41
作業態様に起因する疾病 (腰痛を除く)	8	7	10	9	4	11	1	3	5	4	4	4	4	3	10
物理的因子に起因する 疾病(熱中症を含む)	15	5	14	14	16	8	10	14	5	14	38	11	21	21	23
じん肺及びじん肺合併症	19	18	26	14	15	4	9	11	7	5	1	0	0	0	2
その他	10	10	8	40	18	30	13	9	10	8	4	6	9	16	15
疾病総数	213	158	163	173	188	188	142	167	175	155	123	93	136	187	194
													* 新型コロナウイルス感染症分:		
													37	347	2541

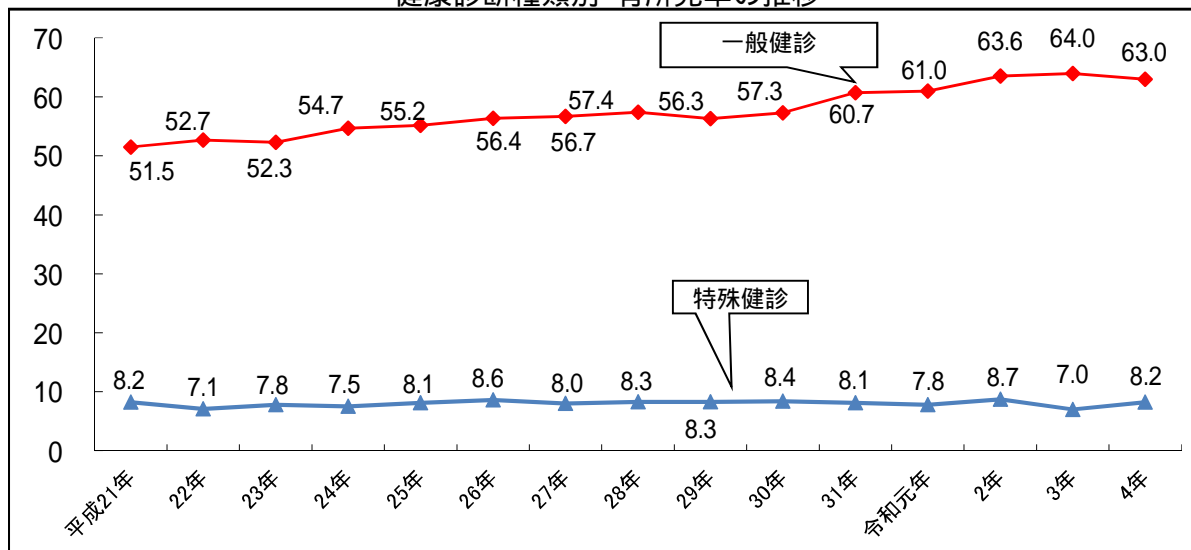
令和4年 疾病種類別比率



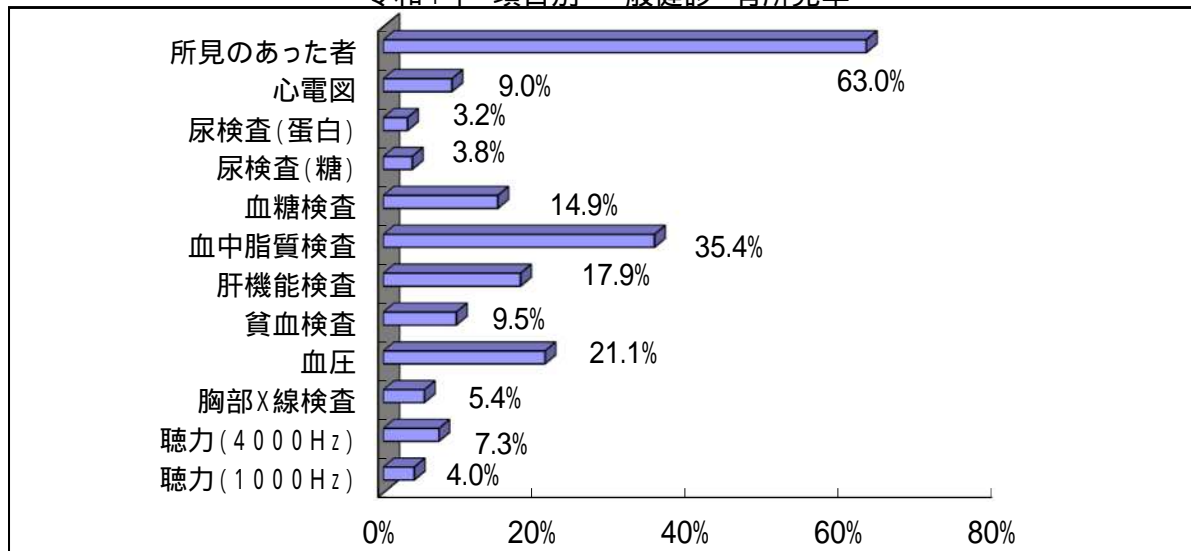
	疾病者数	構成比・%
腰痛	103	53.1%
熱中症	22	11.3%
じん肺及び じん肺合併症	2	1.0%
負傷に起因する疾病 (除く腰痛)	41	21.1%
作業態様に起因する 疾病(除く腰痛)	10	5.2%
その他	16	8.2%
合計	194	100%

その他には熱中症以外の物理的因子に起因する疾病を含む

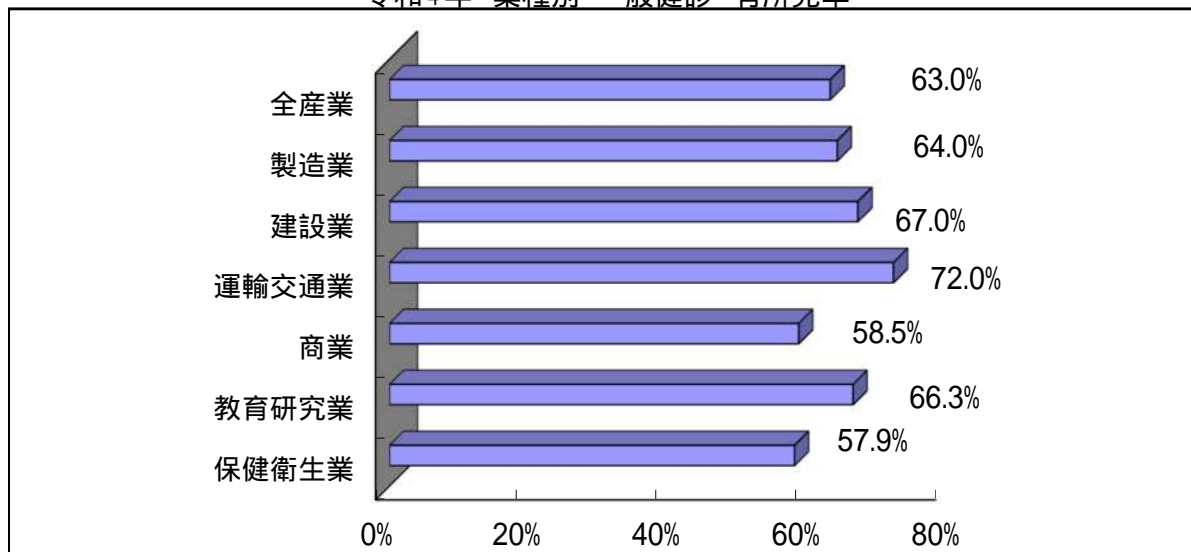
健康診断種類別・有所見率の推移



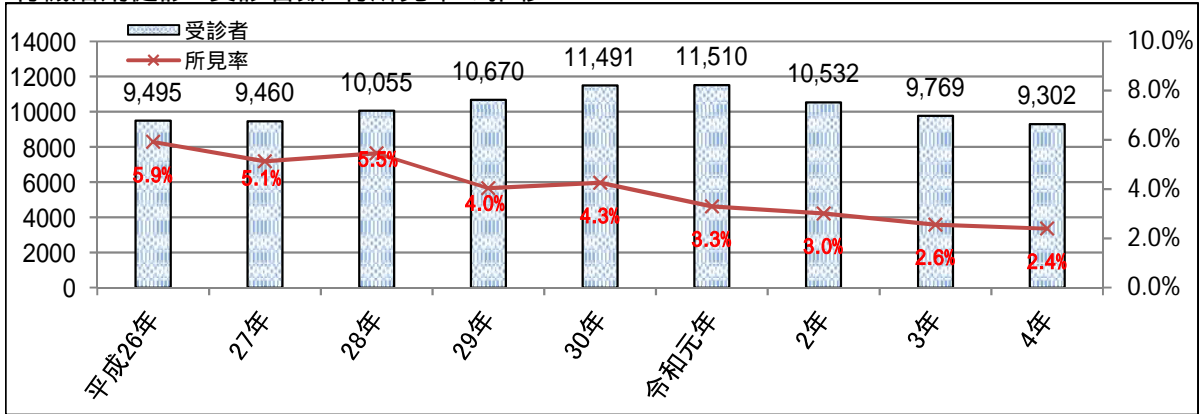
令和4年 項目別・一般健診 有所見率



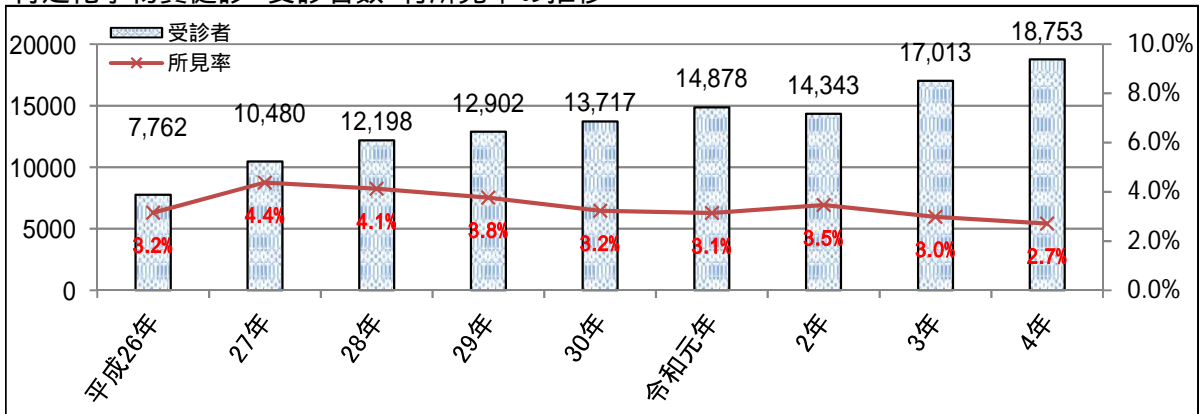
令和4年 業種別・一般健診 有所見率



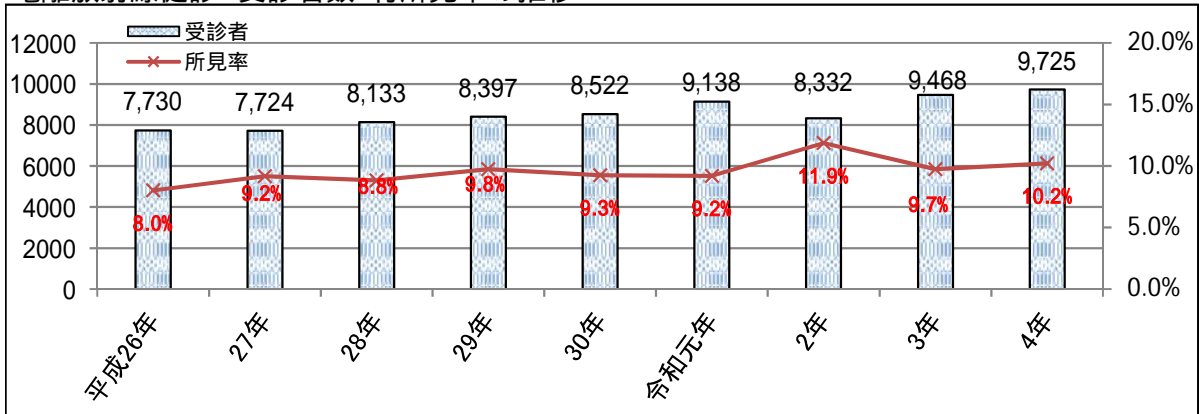
有機溶剤健診 受診者数・有所見率の推移



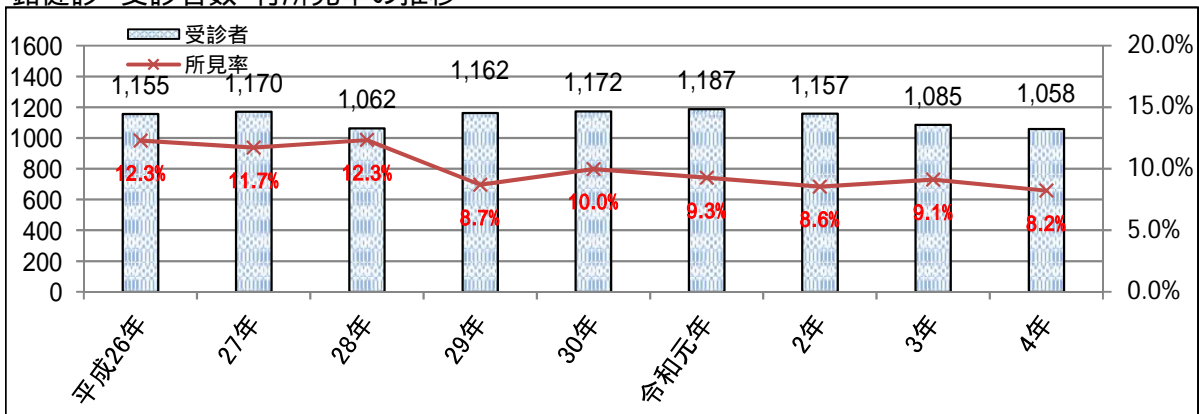
特定化学物質健診 受診者数・有所見率の推移



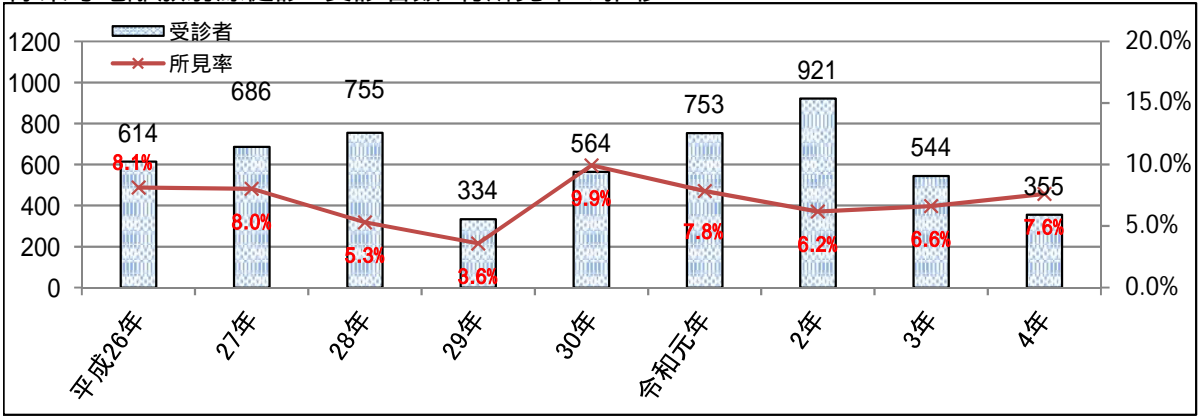
電離放射線健診 受診者数・有所見率の推移



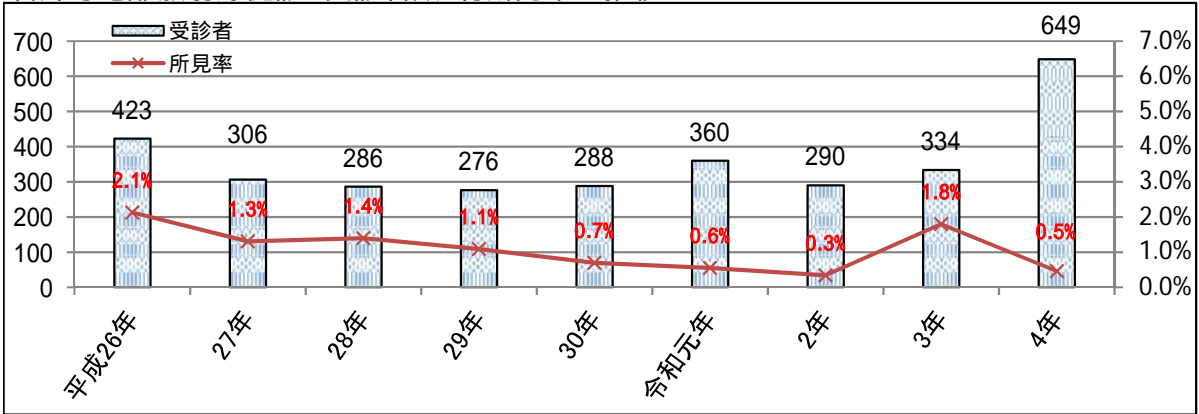
鉛健診 受診者数・有所見率の推移



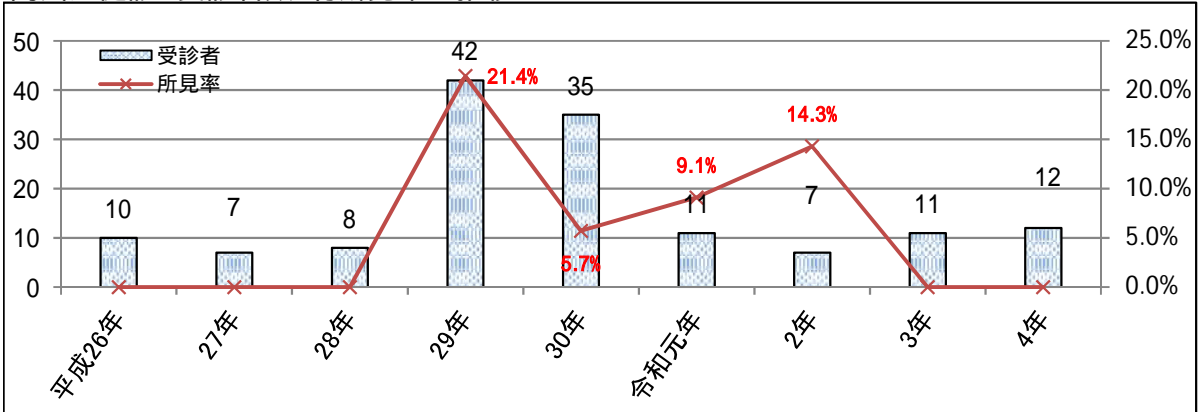
除染等電離放射線健診 受診者数・有所見率の推移



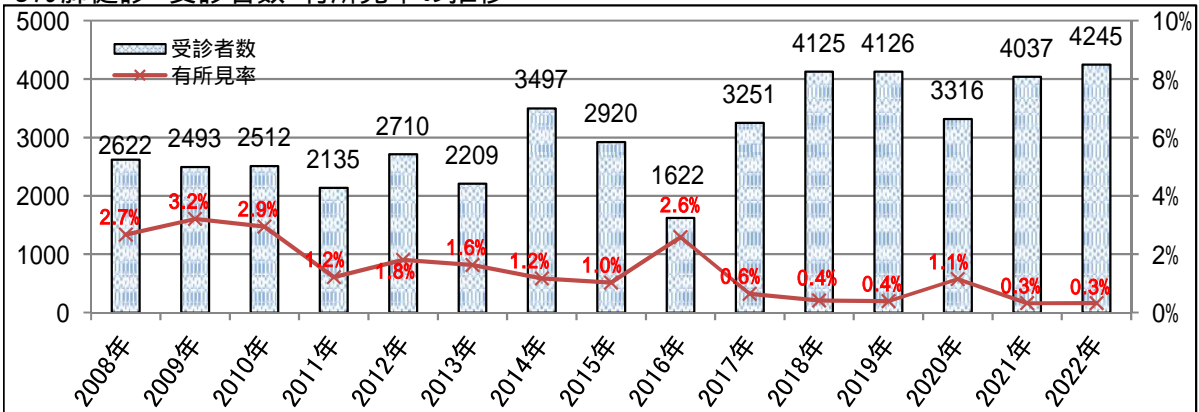
石綿等電離放射線健診 受診者数・有所見率の推移



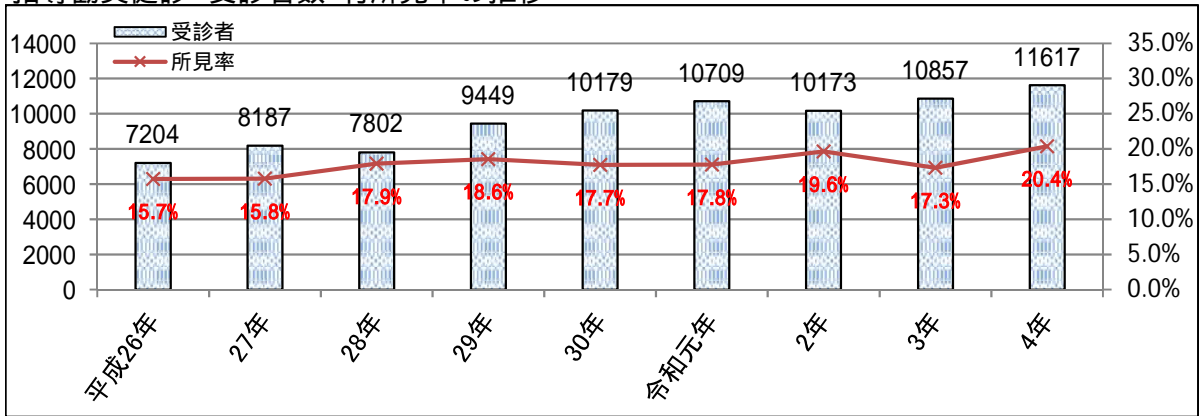
高気圧健診 受診者数・有所見率の推移



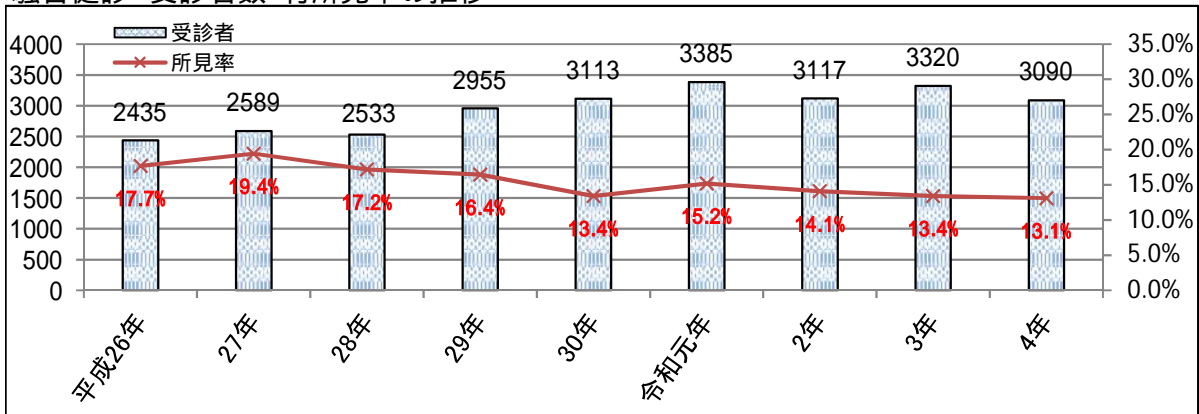
じん肺健診 受診者数・有所見率の推移



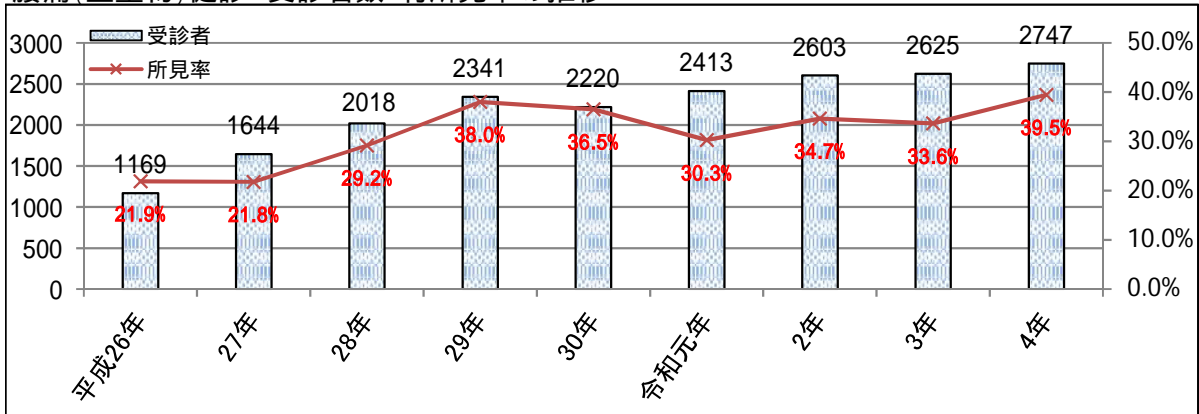
指導勸奨健診 受診者数・有所見率の推移



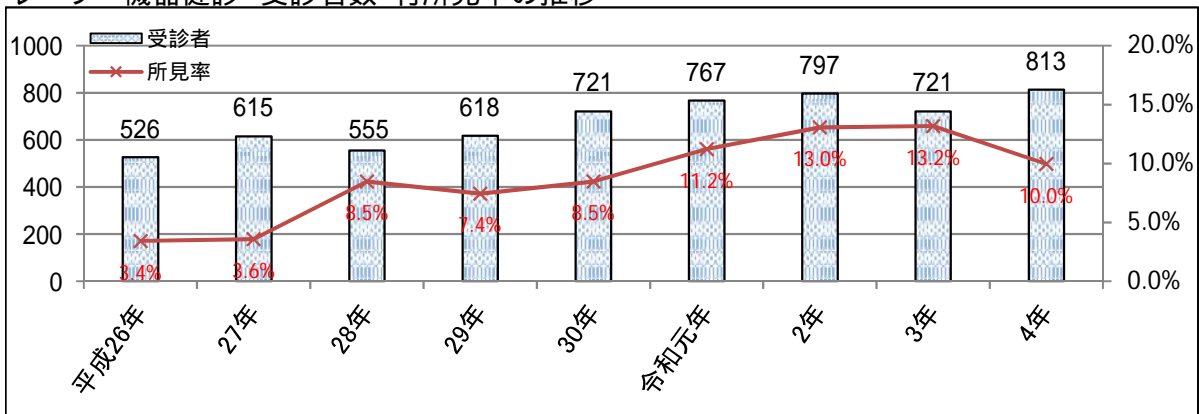
騒音健診 受診者数・有所見率の推移



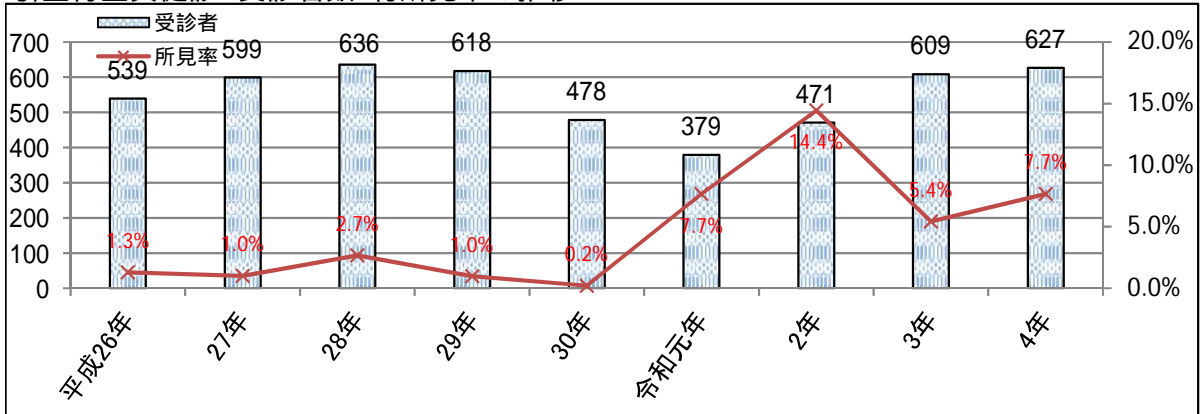
腰痛(重量物)健診 受診者数・有所見率の推移



レーザー機器健診 受診者数・有所見率の推移



引金付金具健診 受診者数・有所見率の推移



紫外線・赤外線健診 受診者数・有所見率の推移

